

蒲 監 第 5 1 号

平成30年8月23日

蒲 郡 市 長 稲 葉 正 吉 様

蒲 郡 市 監 査 委 員 草 次 英 夫

同 永 川 貴 士

同 大 竹 利 信

平成29年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成29年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
1	総 括	4
2	一般会計	1 2
3	特別会計	3 5
	国民健康保険事業	3 6
	介護保険事業	3 7
	後期高齢者医療事業	3 8
	土地区画整理事業	3 9
	企業用地造成事業	4 0
	公共用地対策事業	4 1
	下水道事業	4 2
	三谷町財産区	4 3
	西浦町財産区	4 4
4	財産に関する調書	4 5
	むすび	4 8
	決算審査資料	5 1

平成29年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度蒲郡市一般会計歳入歳出決算

- 〃 〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 三谷町財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 西浦町財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月1日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査並びに定例監査の結果をも参考として、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行の適否等について審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、予算の執行及び財政運営もおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 総決算

(決算審査資料1 54～55ページ参照)

会計名		予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額
		円	円	円	円
一般会計		29,428,689,000	28,363,381,730	27,101,756,377	1,261,625,353
特別会計		23,373,234,000	22,706,289,561	21,499,334,974	1,206,954,587
内 訳	国民健康保険事業	9,496,300,000	8,786,514,528	8,733,758,043	52,756,485
	介護保険事業	6,246,380,000	6,132,950,968	6,068,875,158	64,075,810
	後期高齢者医療事業	1,976,900,000	1,985,946,076	1,953,625,276	32,320,800
	土地区画整理事業	1,685,700,000	1,591,570,340	1,416,321,195	175,249,145
	企業用地造成事業	705,352,000	706,048,539	688,904,916	17,143,623
	公共用地対策事業	293,600,000	726,255,163	199,374,619	526,880,544
	下水道事業	2,927,402,000	2,708,344,327	2,409,093,418	299,250,909
	三谷町財産区	28,500,000	55,216,522	18,776,696	36,439,826
	西浦町財産区	13,100,000	13,443,098	10,605,653	2,837,445
合計		52,801,923,000	51,069,671,291	48,601,091,351	2,468,579,940

平成29年度における一般会計及び特別会計の予算総額は528億192万3,000円（対前年度比99.6%）となり、これに対する決算総額は歳入510億6,967万1,291円（予算現額に対し収入率96.7%）、歳出486億109万1,351円（予算現額に対し執行率92.0%）で、歳入歳出差引額24億6,857万9,940円となっている。

最近3か年における決算額の推移は、次表のとおりで、前年度に比較して歳入決算額11億2,951万9,609円（2.3%）、歳出決算額19億236万3,916円（4.1%）増加している。

年度	会 計 名	歳 入		歳 出	
		決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
29	一 般 会 計	円 28,363,381,730	% 101.8	円 27,101,756,377	% 103.5
	特 別 会 計	22,706,289,561	102.9	21,499,334,974	104.8
	計	51,069,671,291	102.3	48,601,091,351	104.1
28	一 般 会 計	27,874,756,067	97.2	26,176,228,339	98.6
	特 別 会 計	22,065,395,615	103.6	20,522,499,096	101.5
	計	49,940,151,682	100.0	46,698,727,435	99.8
27	一 般 会 計	28,665,575,481	102.9	26,556,530,317	102.5
	特 別 会 計	21,299,409,207	106.9	20,214,473,706	105.7
	計	49,964,984,688	104.6	46,771,004,023	103.9

(2) 純 決 算

(決算審査資料1 54～55ページ参照)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
総 決 算 額	円 51,069,671,291	円 48,601,091,351	円 2,468,579,940
重 複 額	3,465,872,925	3,465,872,925	0
純 計 決 算 額	47,603,798,366	45,135,218,426	2,468,579,940

総決算額における一般会計及び特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 34億6,587万2,925円を差し引いた純計決算額は、歳入 476億379万8,366円、歳出 451億3,521万8,426円で、前年度に比較して歳入 11億30万3,823円 (2.4%)、歳出 18億7,314万8,130円 (4.3%) 増加している。

(3) 決算収支

項目		形式収支	翌年度へ	当年度	前年度	対前年度
会計名		A	繰越すべき	実質収支	実質収支	比較
			財源 B	C (A - B)	D	E (C - D)
		千円	千円	千円	千円	千円
一般会計		1,261,626	57,256	1,204,370	1,532,975	△328,605
特別会計		1,206,955	72,105	1,134,850	1,423,042	△288,192
内 訳	国民健康保険事業	52,757	0	52,757	82,185	△29,428
	介護保険事業	64,076	0	64,076	288,625	△224,549
	後期高齢者 医療事業	32,321	0	32,321	30,661	1,660
	土地区画整理事業	175,249	32,435	142,814	162,437	△19,623
	企業用地造成事業	17,144	11,400	5,744	1,196	4,548
	公共用地対策事業	526,880	0	526,880	608,112	△81,232
	下水道事業	299,251	28,270	270,981	214,680	56,301
	三谷町財産区	36,440	0	36,440	32,308	4,132
	西浦町財産区	2,837	0	2,837	2,838	△1
合計		2,468,581	129,361	2,339,220	2,956,017	△616,797

形式収支（歳入歳出差引額）24億6,858万1,000円は、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額 1億2,936万1,000円（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 23億3,922万円の黒字である。

(4) 地 方 債

平成29年度中における地方自治法第230条第1項（地方債）に基づく借入及び償還状況は、次表のとおりで、一般会計・特別会計合わせた本年度末現在額は 346億5,698万5,107円で、前年度に比較して 2億4,765万9,888円（0.7%）減少している。

項目 会計名		平成28年度末 現 在 額	平成29年度中		平成29年度末 現 在 額
			借 入 額	元 金 償 還 額	
一 般 会 計		円 22,441,048,264	円 1,970,000,000	円 2,443,345,371	円 21,967,702,893
特 別 会 計		12,463,596,731	1,365,700,000	1,140,014,517	12,689,282,214
内 訳	土地区画整理事業	4,615,409,743	220,800,000	537,546,684	4,298,663,059
	企業用地造成事業	7,800,000	654,300,000	0	662,100,000
	下水道事業	7,840,386,988	490,600,000	602,467,833	7,728,519,155
合 計		34,904,644,995	3,335,700,000	3,583,359,888	34,656,985,107

なお、本年度の借入事業は、次表のとおりである。

会計名	起債名	借入額	事業名
一般 会 計	公共事業等	円 130,800,000	公園整備事業、道路新設改良事業ほか
	公営住宅建設事業	25,400,000	市営住宅補修事業
	一般事業	284,300,000	竹島水族館耐震・リニューアル事業、消防・防災 施設整備事業ほか
	学校教育施設等 整備事業	120,600,000	塩津中学校体育館大規模改造事業、塩津中学校武 道場改修事業ほか
	一般補助施設 整備等事業	12,600,000	みなとオアシストイレ建設事業
	防災対策事業	67,800,000	西浦町大山地内法面補強事業
	地方道路等整備事業	48,900,000	道路新設改良事業、横断歩道橋補修事業
	緊急防災・減災事業	131,400,000	移動系防災行政無線整備事業、消防・防災施設整 備事業
	臨時財政対策債	1,148,200,000	臨時財政対策債
	小計	1,970,000,000	
特 別 会 計	公共事業等	220,800,000	中部土地区画整理事業、駅南土地区画整理事業
	地域開発事業	654,300,000	企業用地造成事業
	公共下水道事業	486,100,000	公共下水道事業、沈砂掻揚機更新工事
	流域下水道事業	4,500,000	流域下水道事業
	小計	1,365,700,000	
合	計	3,335,700,000	

(5) 翌年度繰越額

会 計 名		翌年度繰越額	備 考
一 般 会 計	総 務 費	円 2,000,000	交通安全機材購入事業
	民 生 費	5,843,000	西浦保育園下水道接続事業
	土 木 費	81,696,000	道路新設改良事業、橋りょう新設改修事業ほか
	教 育 費	3,887,000	たけしま薪能事業費補助金、インカクジラ化石レプリカ作成事業
	小 計	93,426,000	
特 別 会 計	土地区画整理事業	67,735,000	蒲南土地区画整理事業、中部土地区画整理事業
	企業用地造成事業	11,400,000	柏原地区造成事業
	下 水 道 事 業	249,540,000	公共下水道整備事業、浄化センター整備事業ほか
	小 計	328,675,000	
合 計	422,101,000		

平成30年度に繰り越して使用する経費（繰越明許費及び事故繰越し）は上表のとおりで、これらの繰越財源は、既収入特定財源 2,857万5,000円、未収入特定財源 2億9,274万円、一般財源 1億78万6,000円である。

(6) 人件費

(決算審査資料7 74～75ページ参照)

年度 会計名	平成29年度		平成28年度		比較			
	職員数	人件費	職員数	人件費	職員数	人件費		
					増減	増	減	比率
一般会計	人 611	円 4,292,987,574	人 605	円 4,167,502,878	人 6	円 125,484,696	% 103.0	
特別会計	51	316,255,876	48	297,809,868	3	18,446,008	106.2	
内 訳	国民健康 保険事業	11	49,714,223	10	45,086,422	1	4,627,801	110.3
	介護保険 事業	9	62,284,899	8	58,876,904	1	3,407,995	105.8
	土地区画 整理事業	14	94,426,865	14	93,028,320	0	1,398,545	101.5
	下水道 事業	17	109,829,889	16	100,818,222	1	9,011,667	108.9
合計	662	(343,115,072) 4,609,243,450	653	(327,228,620) 4,465,312,746	9	(15,886,452) 143,930,704	104.9 103.2	

(注) 1 職員数は各年度の4月1日現在の常勤職員数（再任用職員を含む）である。

2 人件費とは、常勤職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当等、共済費をいう。

3 かつこ書（内書）は退職手当である。

ア 本年度の職員数は662人で、前年度に比較して9人増加している。人件費の総額は46億924万3,450円で、前年度に比較して1億4,393万704円（3.2%）増加している。また、退職手当を除いた総額は42億6,612万8,378円で、前年度に比較して1億2,804万4,252円（3.1%）増加している。

イ 総合的な給与水準比較に用いられているラスパイレズ指数は101.4（前年度101.5）である。

(7) 普通会計決算の財政分析

ア 単年度財政力指数

区分	年度	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基準財政需要額	A	千円	12,626,226	12,711,560	12,650,823
基準財政収入額	B	千円	11,207,259	11,124,211	10,941,352
財政力指数	B/A	—	0.89	0.88	0.86

財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。本年度の財政力指数は0.89で、前年度に比較して0.01ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

区 分		年 度	単 位	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
歳 入	決 算 額		千円	29,514,652	28,974,971	29,708,099
	うち経常一般財源 A		千円	17,489,031	17,094,195	17,734,371
歳 出	決 算 額		千円	27,705,011	26,651,531	27,139,137
	うち経常経費充当一般財源 B		千円	15,753,690	15,361,847	15,761,510
経常収支比率		$B / A \times 100$	%	90.1	89.9	88.9

経常収支比率は、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は 90.1%で、前年度に比較して 0.2ポイント上昇しており、財政構造の弾力性は極めて厳しい状況にある。

ウ 実質収支比率

区 分		年 度	単 位	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
標 準 財 政 規 模 A			千円	16,932,431	16,936,503	17,025,615
実 質 収 支 額 B			千円	1,731,250	2,141,087	2,116,131
実質収支比率		$B / A \times 100$	%	10.2	12.6	12.4

実質収支比率は、おおむね標準財政規模の 3~5%程度が望ましいとされている。本年度の実質収支比率は 10.2%で、前年度に比較して 2.4ポイント低下している。

2 一般会計

概況

区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	比 較	
				増 減	比 率
予 算 現 額		円 29,428,689,000	円 29,577,775,000	円 △ 149,086,000	% 99.5
歳 入 額		28,363,381,730	27,874,756,067	488,625,663	101.8
歳 出 額		27,101,756,377	26,176,228,339	925,528,038	103.5
形 式 収 支		1,261,625,353	1,698,527,728	△ 436,902,375	74.3
翌年度へ繰越す べき財源		57,256,000	165,553,000	△ 108,297,000	34.6
実 質 収 支		1,204,369,353	1,532,974,728	△ 328,605,375	78.6

一般会計の予算現額は 294億2,868万9,000円で、前年度に比較して 1億4,908万6,000円 (0.5%) 減少している。これに対する決算額は、歳入 283億6,338万1,730円、歳出 271億175万6,377円、形式収支（歳入歳出差引額）12億6,162万5,353円で、前年度に比較して歳入は 4億8,862万5,663円 (1.8%)、歳出は 9億2,552万8,038円 (3.5%) 増加している。

形式収支には、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額 5,725万6,000円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを除いた実質収支は 12億436万9,353円の黒字である。

(2) 財源別決算状況

一般会計歳入決算額を財源別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財源	年 度 款 別	平成29年度		平成28年度		比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減	比率
自 主 財 源	市 税	千円 13,897,389	% 49.0	千円 13,516,252	% 48.6	千円 381,137	% 102.8
	分担金及び負担金	30,055	0.1	30,628	0.1	△573	98.1
	使用料及び手数料	827,733	2.9	845,334	3.0	△17,601	97.9
	財 産 収 入	126,500	0.5	124,125	0.4	2,375	101.9
	寄 附 金	312,072	1.1	209,685	0.8	102,387	148.8
	繰 入 金	214,339	0.8	122,014	0.4	92,325	175.7
	繰 越 金	1,398,528	4.9	2,109,045	7.6	△710,517	66.3
	諸 収 入	1,358,823	4.8	1,306,767	4.7	52,056	104.0
	小 計	18,165,439	64.1	18,263,850	65.6	△98,411	99.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	258,406	0.9	280,042	1.0	△21,636	92.3
	利子割交付金	22,424	0.1	12,275	0.0	10,149	182.7
	配当割交付金	76,575	0.3	57,914	0.2	18,661	132.2
	株式等譲渡所得割 交 付 金	73,889	0.3	29,948	0.1	43,941	246.7
	地方消費税交付金	1,461,587	5.2	1,440,122	5.2	21,465	101.5
	ゴルフ場利用税 交 付 金	1,951	0.0	1,944	0.0	7	100.4
	自動車取得税 交 付 金	117,061	0.4	93,464	0.3	23,597	125.2
	地方特例交付金	52,811	0.2	45,648	0.2	7,163	115.7
	地 方 交 付 税	1,448,086	5.1	1,623,424	5.8	△175,338	89.2
	交通安全対策特別 交 付 金	12,403	0.0	12,957	0.1	△554	95.7
	国 庫 支 出 金	3,048,814	10.7	2,903,834	10.4	144,980	105.0
	県 支 出 金	1,653,936	5.8	1,536,634	5.5	117,302	107.6
	市 債	1,970,000	6.9	1,572,700	5.6	397,300	125.3
小 計	10,197,943	35.9	9,610,906	34.4	587,037	106.1	
合 計	28,363,382	100.0	27,874,756	100.0	488,626	101.8	

(注) 決算額は1,000円未満を四捨五入し、端数整理したものである。

市が自主的に収入可能な自主財源の構成比率は 64.1%で、前年度に比較して 1.5ポイント低下している。これは主に、自主財源である繰越金の減少及び依存財源である市債の増加によるものである。

(3) 各款別決算状況

歳入科目は21款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度		円	円	円	円	円
29		13,124,800,000	14,576,958,446	13,897,389,336	48,197,250	631,371,860
28		13,070,500,000	14,354,342,629	13,516,251,517	131,083,600	707,007,512
比 較	増減	54,300,000	222,615,817	381,137,819	△82,886,350	△75,635,652
	比率	100.4%	101.6%	102.8%	36.8%	89.3%

ア 収入済額は 138億9,738万9,336円で、前年度に比較して 3億8,113万7,819円 (2.8%) 増加している。増加している主なものは、市民税 2億4,859万4,891円、固定資産税 1億5,938万9,578円である。減少しているものは、市たばこ税 5,215万4,121円である。(次頁エの表を参照)

イ 市税の歳入決算額に占める割合は 49.0%で、前年度に比較して 0.4ポイント上昇している。

ウ 調定額に対する収入率は 95.3%で、前年度に比較して 1.1ポイント上昇している。また、現年課税分の収入率は 99.1% (前年度 99.0%) で、滞納繰越分の収入率は 21.6% (前年度 20.6%) となっている。

エ 市税の税目別収入済額の構成状況は、次表のとおりである。

(決算審査資料3 62～63ページ参照)

年 度		平成29年度		平成28年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	増 減	比率
税 目		円	%	円	%	円	%
市 民 税		5,571,076,027	40.1	5,322,481,136	39.4	248,594,891	104.7
内 訳	個 人	4,521,003,316	32.5	4,414,461,336	32.7	106,541,980	102.4
	法 人	1,050,072,711	7.6	908,019,800	6.7	142,052,911	115.6
固 定 資 産 税		6,307,002,453	45.4	6,147,612,875	45.5	159,389,578	102.6
内 訳	固 定 資 産 税	6,255,544,453	45.0	6,096,210,575	45.1	159,333,878	102.6
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	51,458,000	0.4	51,402,300	0.4	55,700	100.1
軽 自 動 車 税		196,364,761	1.4	188,554,799	1.4	7,809,962	104.1
市 た ば こ 税		603,676,041	4.4	655,830,162	4.8	△52,154,121	92.0
入 湯 税		88,302,978	0.6	85,313,037	0.6	2,989,941	103.5
都 市 計 画 税		1,130,967,076	8.1	1,116,459,508	8.3	14,507,568	101.3
合 計		13,897,389,336	100.0	13,516,251,517	100.0	381,137,819	102.8

オ 収入未済額は 1万7,173件 6億3,137万1,860円で、前年度に比較して件数は 3,298件 (16.1%)、金額は 7,563万5,652円 (10.7%) 減少している。(次頁キの表を参照)

収入未済額の内訳は、現年課税分 4,828件 1億2,595万4,748円 (前年度 5,188件 1億3,406万2,319円)、滞納繰越分 1万2,345件 5億541万7,112円 (前年度 1万5,283件 5億7,294万5,193円) となっている。

カ 不納欠損額は 1,621件 4,819万7,250円で、前年度に比較して件数は 219件 (11.9%)、金額は 8,288万6,350円 (63.2%) 減少している。(次頁キの表を参照)

不納欠損処分の内訳は、地方税法第15条の7該当 (滞納処分の執行停止による消滅) 786件 2,560万6,486円、同法第18条該当 (5年経過による時効) 835件 2,259万764円である。

キ 最近3か年の収入率、不納欠損額等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				件 数	金 額	件 数	金 額
29	円 14,576,958,446	円 13,897,389,336	% 95.3	件 1,621	円 48,197,250	件 17,173	円 631,371,860
28	14,354,342,629	13,516,251,517	94.2	1,840	131,083,600	20,471	707,007,512
27	14,510,451,827	13,577,556,687	93.6	2,087	50,307,226	24,279	882,587,914

ク 最近3か年の市民の平均負担額は、次表のとおりである。

区分 年度	市 税 収 入 額	世 帯 数	人 口	市 民 平 均 負 担 率	
				1 世 帯 当 り	1 人 当 り
29	円 13,897,389,336	世帯 32,081	人 80,379	円 433,197	円 172,898
28	13,516,251,517	31,685	80,634	426,582	167,625
27	13,577,556,687	31,452	81,078	431,691	167,463

(注) 世帯数及び人口は、各年度とも3月31日現在の住民登録による。

第2款 地方譲与税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
29	円 246,000,000	円 258,405,722	円 258,405,722	円 0	円 0	
28	240,000,000	280,042,055	280,042,055	0	0	
比 較	増減	6,000,000	△21,636,333	△21,636,333	0	0
	比率	% 102.5	% 92.3	% 92.3	—	—

収入済額 2億5,840万5,722円は、歳入決算額の 0.9%で、前年度に比較して 2,163万6,333円 (7.7%) 減少している。

第3款 利子割交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
29		円 13,000,000	円 22,424,000	円 22,424,000	円 0	円 0
28		9,000,000	12,275,000	12,275,000	0	0
比較	増減	4,000,000	10,149,000	10,149,000	0	0
	比率	% 144.4	% 182.7	% 182.7	—	—

収入済額 2,242万4,000円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 1,014万9,000円 (82.7%) 増加している。

第4款 配当割交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
29		円 75,000,000	円 76,575,000	円 76,575,000	円 0	円 0
28		90,000,000	57,914,000	57,914,000	0	0
比較	増減	△15,000,000	18,661,000	18,661,000	0	0
	比率	% 83.3	% 132.2	% 132.2	—	—

収入済額 7,657万5,000円は、歳入決算額の 0.3%で、前年度に比較して 1,866万1,000円 (32.2%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
29		円 60,000,000	円 73,889,000	円 73,889,000	円 0	円 0
28		40,000,000	29,948,000	29,948,000	0	0
比較	増減	20,000,000	43,941,000	43,941,000	0	0
	比率	% 150.0	% 246.7	% 246.7	—	—

収入済額 7,388万9,000円は、歳入決算額の 0.3%で、前年度に比較して 4,394万1,000円 (146.7%) 増加している。

第6款 地方消費税交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
29		1,450,000,000	1,461,587,000	1,461,587,000	0	0
28		1,380,000,000	1,440,122,000	1,440,122,000	0	0
比較	増減	70,000,000	21,465,000	21,465,000	0	0
	比率	105.1	101.5	101.5	—	—

収入済額 14億6,158万7,000円は、歳入決算額の 5.2%で、前年度に比較して 2,146万5,000円 (1.5%) 増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
29		1,800,000	1,950,719	1,950,719	0	0
28		1,800,000	1,944,163	1,944,163	0	0
比較	増減	0	6,556	6,556	0	0
	比率	100.0	100.3	100.3	—	—

収入済額 195万719円は、歳入決算額の 0.01%で、前年度に比較して 6,556円 (0.3%) 増加している。

第8款 自動車取得税交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
29		90,000,000	117,061,000	117,061,000	0	0
28		50,000,000	93,464,000	93,464,000	0	0
比較	増減	40,000,000	23,597,000	23,597,000	0	0
	比率	180.0	125.2	125.2	—	—

収入済額 1億1,706万1,000円は、歳入決算額の 0.4%で、前年度に比較して 2,359万7,000円 (25.2%) 増加している。

第9款 地方特例交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
29		円 40,000,000	円 52,811,000	円 52,811,000	円 0	円 0
28		40,000,000	45,648,000	45,648,000	0	0
比較	増減	0	7,163,000	7,163,000	0	0
	比率	% 100.0	% 115.7	% 115.7	—	—

収入済額 5,281万1,000円は、歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 716万3,000円 (15.7%) 増加している。

第10款 地方交付税

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
29		円 1,438,844,000	円 1,448,086,000	円 1,448,086,000	円 0	円 0
28		1,617,285,000	1,623,424,000	1,623,424,000	0	0
比較	増減	△178,441,000	△175,338,000	△175,338,000	0	0
	比率	% 89.0	% 89.2	% 89.2	—	—

収入済額 14億4,808万6,000円は、歳入決算額の 5.1%で、前年度に比較して 1億7,533万8,000円 (10.8%) 減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
29		円 12,000,000	円 12,403,000	円 12,403,000	円 0	円 0
28		12,000,000	12,957,000	12,957,000	0	0
比較	増減	0	△554,000	△554,000	0	0
	比率	% 100.0	% 95.7	% 95.7	—	—

収入済額 1,240万3,000円は、歳入決算額の 0.04%で、前年度に比較して 55万4,000円 (4.3%) 減少している。

第12款 分担金及び負担金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
29		32,952,000	30,403,281	30,055,235	0	348,046
28		35,978,000	31,550,343	30,627,697	462,600	460,046
比較	増減	△3,026,000	△1,147,062	△572,462	△462,600	△112,000
	比率	% 91.6	% 96.4	% 98.1	—	% 75.7

ア 収入済額 3,005万5,235円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 57万2,462円 (1.9%) 減少している。

イ 収入未済額 34万8,046円の内訳は、過年度分の保育所運営費負担金 33万3,846円、健康診査一部負担金 1万4,200円である。

第13款 使用料及び手数料

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
29		834,682,000	830,067,608	827,733,134	14,000	2,320,474
28		862,876,000	852,676,299	845,334,376	0	7,341,923
比較	増減	△28,194,000	△22,608,691	△17,601,242	14,000	△5,021,449
	比率	% 96.7	% 97.3	% 97.9	—	% 31.6

ア 収入済額 8億2,773万3,134円は、歳入決算額の 2.9%で、前年度に比較して 1,760万1,242円 (2.1%) 減少している。減少している主なものは、児童福祉使用料 2,394万2,654円である。増加している主なものは、保健衛生使用料 892万863円である。

イ 収入未済額 232万474円の内訳については、次表のとおりである。

収入区分	金額	備考
保育所利用者負担保育料	円 1,357,500	うち過年度分 268,400円
一時保育利用料	246,600	
延長保育利用料	1,500	うち過年度分 500円
道路占用料	548	
公共用物使用料	51,226	すべて過年度分
行政財産使用料（港湾使用料）	325,800	うち過年度分 3,000円
市営住宅使用料	91,300	
児童クラブ利用手数料	246,000	うち過年度分 129,000円
合 計	2,320,474	

ウ 不納欠損額 1万4,000円は、児童クラブ利用手数料である。

第14款 国庫支出金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
29	円 3,237,259,000	円 3,070,283,947	円 3,048,813,947	円 0	円 21,470,000
28	3,411,925,000	3,001,156,262	2,903,834,262	0	97,322,000
比 増減	△174,666,000	69,127,685	144,979,685	0	△75,852,000
較 比率	% 94.9	% 102.3	% 105.0	—	% 22.1

ア 収入済額 30億4,881万3,947円は、歳入決算額の 10.7%で、前年度に比較して 1億4,497万9,685円（5.0%）増加している。この主なものは、社会福祉費補助金 1億2,849万8,729円である。

イ 収入未済額 2,147万円は、社会資本整備総合交付金である。

第15款 県支出金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度		円	円	円	円	円
29		2,001,447,000	1,653,936,181	1,653,936,181	0	0
28		1,904,396,000	1,588,582,785	1,536,633,785	0	51,949,000
比較	増減	97,051,000	65,353,396	117,302,396	0	△51,949,000
	比率	105.1%	104.1%	107.6%	—	—

収入済額 16億5,393万6,181円は、歳入決算額の 5.8%で、前年度に比較して 1億1,730万2,396円 (7.6%) 増加している。この主なものは、農業費補助金 9,532万90円である。

第16款 財産収入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度		円	円	円	円	円
29		124,250,000	207,532,891	126,500,185	175,796	80,856,910
28		133,220,000	209,529,437	124,124,491	9,808,777	75,596,169
比較	増減	△8,970,000	△1,996,546	2,375,694	△9,632,981	5,260,741
	比率	93.3%	99.0%	101.9%	1.8%	107.0%

ア 収入済額 1億2,650万185円は、歳入決算額の 0.5%で、前年度に比較して 237万5,694円 (1.9%) 増加している。増加している主なものは、不動産売払収入 404万359円、不動産貸付収入 373万6,342円、物品売払収入 184万8,500円である。減少しているものは、積立金利子収入 727万3,383円である。

イ 収入未済額 8,085万6,910円 (現年度分 786万3,325円、過年度分 7,299万3,585円) は、土地貸付収入である。

ウ 不納欠損額 17万5,796円は、土地貸付収入である。

エ 最近3か年の不動産貸付、売払収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		年 度		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度
不 動 産 貸 付	土 地	90,134,716	86,283,713	89,938,847
	建 物	11,857,461	11,870,376	8,521,353
不 動 産 売 払	土 地	5,818,856	1,778,497	75,321,765

第17款 寄 附 金

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度		円	円	円	円	円
29		411,670,000	312,072,107	312,072,107	0	0
28		219,486,000	209,685,323	209,685,323	0	0
比 較	増減	192,184,000	102,386,784	102,386,784	0	0
	比率	187.6	148.8	148.8	—	—

収入済額 3億1,207万2,107円は、歳入決算額の 1.1%で、前年度に比較して 1億238万6,784円 (48.8%) 増加している。増加している主なものは、総務管理費寄附金 1億688万3,164円である。減少している主なものは、教育総務費寄附金 455万円である。

第18款 繰 入 金

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度		円	円	円	円	円
29		1,417,108,000	214,338,927	214,338,927	0	0
28		1,324,218,000	122,013,840	122,013,840	0	0
比 較	増減	92,890,000	92,325,087	92,325,087	0	0
	比率	107.0	175.7	175.7	—	—

収入済額 2億1,433万8,927円は、歳入決算額の 0.8%で、前年度に比較して 9,232万5,087円 (75.7%) 増加している。この主なものは、ふるさと蒲郡応援基金繰入金 8,905万1,058円である。

第19款 繰越金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度		円	円	円	円	円
29		1,274,786,000	1,398,527,728	1,398,527,728	0	0
28		1,526,479,000	2,109,045,164	2,109,045,164	0	0
比較	増減	△251,693,000	△710,517,436	△710,517,436	0	0
	比率	83.5%	66.3%	66.3%	—	—

収入済額 13億9,852万7,728円は、歳入決算額の 4.9%で、前年度に比較して 7億1,051万7,436円 (33.7%) 減少している。

第20款 諸収入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度		円	円	円	円	円
29		1,346,691,000	1,396,221,256	1,358,822,509	5,412,312	31,986,435
28		1,415,812,000	1,344,156,665	1,306,767,394	443,009	36,946,262
比較	増減	△69,121,000	52,064,591	52,055,115	4,969,303	△4,959,827
	比率	95.1%	103.9%	104.0%	1,221.7%	86.6%

ア 収入済額 13億5,882万2,509円は、歳入決算額の 4.8%で、前年度に比較して 5,205万5,115円 (4.0%) 増加している。増加している主なものは、雑入 8,470万937円である。減少している主なものは、人件費負担金収入 1,939万1,529円、市預金利子 557万7,381円、延滞金 373万79円、市町村振興協会新宝くじ交付金 209万2,000円、収入印紙等売払収入 194万1,243円である。

イ 収入未済額 3,198万6,435円の内訳は、次表のとおりである。

収入区分	金額	備考
小額資金貸付金収入	円 160,000	
保育所給食主食実費徴収金	38,250	
高額療養費返還金(障害者医療)	63,880	
高額療養費返還金(母子家庭等医療)	675,276	
学校給食費収入	58,830	
賃料相当損害金及び廃屋解体工事費用	9,434,378	すべて過年度分
空き家等緊急安全対策工事費用	638,400	すべて過年度分
生活保護費用等返還金	20,702,621	うち過年度分 16,265,943円
市遺児手当返納金	12,000	すべて過年度分
児童手当返納金	30,000	
不法投棄未然防止事業助成金	172,800	
合 計	31,986,435	

ウ 不納欠損額 541万2,312円は、生活保護費用等返還金である。

第21款 市 債

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
29	円 2,196,400,000	円 1,970,000,000	円 1,970,000,000	円 0	円 0
28	2,192,800,000	1,572,700,000	1,572,700,000	0	0
比 増減	3,600,000	397,300,000	397,300,000	0	0
較 比率	% 100.2	% 125.3	% 125.3	—	—

収入済額 19億7,000万円は、歳入決算額の 6.9%で、前年度に比較して 3億9,730万円 (25.3%) 増加している。なお、市債の内訳は、総務債 7,650万円、商工債 1億6,300万円、土木債 2億900万円、消防債 2億3,900万円、教育債 1億3,430万円、臨時財政対策債 11億4,820万円である。

(2) 性質別決算状況

一般会計歳出決算額を性質別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

年 度		平成29年度		平成28年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	比 率
義務的経費	人 件 費	千円 5,137,683	% 19.0	千円 5,016,244	% 19.2	千円 121,439	% 102.4
	扶 助 費	5,882,436	21.7	5,825,051	22.2	57,385	101.0
	公 債 費	2,669,325	9.8	2,622,924	10.0	46,401	101.8
	小 計	13,689,444	50.5	13,464,219	51.4	225,225	101.7
投資的経費	普通建設事業費	2,519,578	9.3	2,071,560	7.9	448,018	121.6
	災害復旧事業費	28,137	0.1	2,650	0.0	25,487	1,061.8
	小 計	2,547,715	9.4	2,074,210	7.9	473,505	122.8
その他の経費	物 件 費	4,568,235	16.9	4,620,837	17.7	△52,602	98.9
	維持補修費	165,205	0.6	188,149	0.7	△22,944	87.8
	補助費等	1,749,052	6.5	1,645,842	6.3	103,210	106.3
	積 立 金	688,054	2.5	513,482	2.0	174,572	134.0
	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—
	貸 付 金	310,000	1.1	313,200	1.2	△3,200	99.0
	繰 出 金	3,384,051	12.5	3,356,289	12.8	27,762	100.8
	小 計	10,864,597	40.1	10,637,799	40.7	226,798	102.1
合 計	27,101,756	100.0	26,176,228	100.0	925,528	103.5	

本年度の義務的経費は 136億8,944万4,000円で、前年度と比較して 2億2,522万5,000円 (1.7%)、投資的経費は 25億4,771万5,000円で、前年度と比較して 4億7,350万5,000円 (22.8%) 増加している。

義務的経費のうち人件費の款別の前年比で、増加している主なものは、消防費 7,557万8,000円である。減少している主なものは、総務費 2,728万8,000円である。

投資的経費を款別に前年度と比較すると、増加している主なものは、消防費 2億4,035万1,000円である。また、減少している主なものは、総務費 4億8,870万2,000円である。

(3) 各款別決算状況

歳出科目は12款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
29		263,141,000	254,697,888	0	8,443,112	96.8
28		269,821,000	260,829,300	0	8,991,700	96.7
比較	増減	△6,680,000	△6,131,412	0	△548,588	—
	比率	97.5%	97.6%	—	93.9%	—

ア 支出済額 2億5,469万7,888円は、歳出決算額の0.9%で、前年度に比較して613万1,412円(2.4%)減少している。

イ 不用額 844万3,112円は、予算現額の3.2%(前年度3.3%)で、この主なものは、負担金、補助及び交付金 245万8,904円、人件費(給料、職員手当等、共済費の総額) 200万8,667円、旅費 186万5,080円である。

第2款 総務費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
29		3,824,043,000	3,503,289,056	2,000,000	318,753,944	91.6
28		4,390,722,000	3,869,228,146	86,151,000	435,342,854	88.1
比較	増減	△566,679,000	△365,939,090	△84,151,000	△116,588,910	—
	比率	87.1%	90.5%	2.3%	73.2%	—

ア 支出済額 35億328万9,056円は、歳出決算額の12.9%で、前年度に比較して3億6,593万9,090円(9.5%)減少している。この主なものは、財産管理費の工事請負費 3億6,267万1,480円である。

イ 翌年度繰越額 200万円は、交通安全機材購入事業の繰越明許費である。

ウ 不用額 3億1,875万3,944円は、予算現額の8.3%(前年度9.9%)で、この主なものは、一般管理費の人件費 6,303万6,538円、報償費 3,317万7,035円、財産管理費の積立金 2,351万6,812円、需用費 2,042万4,498円、人事管理費の報酬 1,710万4,310円、税務総務費の人件費 1,601万9,694円である。

第3款 民生費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
29		10,841,686,000	10,037,766,622	5,843,000	798,076,378	92.6
28		10,989,888,000	9,925,580,048	192,321,000	871,986,952	90.3
比較	増減	△148,202,000	112,186,574	△186,478,000	△73,910,574	—
	比率	98.7	101.1	3.0	91.5	—

ア 支出済額 10億3,776万6,622円は、歳出決算額の 37.0%で、前年度に比較して 1億1,218万6,574円 (1.1%) 増加している。この主なものは、生活保護費の扶助費 9,108万4,378円である。

イ 翌年度繰越額 584万3,000円は、西浦保育園下水道接続事業の繰越明許費である。

ウ 不用額 7億9,807万6,378円は、予算現額の 7.4% (前年度 7.9%) で、この主なものは、老人福祉費の負担金、補助及び交付金 1億9,732万3,880円、社会福祉総務費の繰出金 9,522万8,000円、児童福祉総務費の扶助費 8,890万3,929円、医療福祉費の扶助費 8,421万783円である。

第4款 衛生費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
29		2,652,294,000	2,488,676,824	0	163,617,176	93.8
28		2,731,983,000	2,545,267,459	0	186,715,541	93.2
比較	増減	△79,689,000	△56,590,635	0	△23,098,365	—
	比率	97.1	97.8	—	87.6	—

ア 支出済額 24億8,867万6,824円は、歳出決算額の 9.2%で、前年度に比較して 5,659万635円 (2.2%) 減少している。減少している主なものは、環境衛生費の負担金、補助及び交付金 9,358万7,000円である。増加している主なものは、塵芥処理費の役務費 3,382万7,427円、し尿処理費の負担金、補助及び交付金 2,619万8,000円である。

イ 不用額 1億6,361万7,176円は、予算現額の 6.2% (前年度 6.8%) で、この主なものは、保健費の委託料 4,888万5,734円、予防費の委託料 2,464万1,583円、塵芥処理費の需用費 2,133万1,622円である。

第5款 農林水産業費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
2 9		416,584,000	351,913,820	0	64,670,180	84.5
2 8		364,619,000	256,282,912	51,949,000	56,387,088	70.3
比 較	増減	51,965,000	95,630,908	△51,949,000	8,283,092	—
	比率	% 114.3	% 137.3	—	% 114.7	—

ア 支出済額 3億5,191万3,820円は、歳出決算額の 1.3%で、前年度に比較して 9,563万908円 (37.3%) 増加している。この主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 9,291万875円である。

イ 不用額 6,467万180円は、予算現額の 15.5% (前年度 15.5%) で、この主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 3,309万7,782円、農地費の工事請負費 1,499万4,800円である。

第6款 商 工 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
2 9		983,540,000	884,022,795	0	99,517,205	89.9
2 8		1,004,540,000	685,888,749	263,500,000	55,151,251	68.3
比 較	増減	△21,000,000	198,134,046	△263,500,000	44,365,954	—
	比率	% 97.9	% 128.9	—	% 180.4	—

ア 支出済額 8億8,402万2,795円は、歳出決算額の 3.3%で、前年度に比較して 1億9,813万4,046円 (28.9%) 増加している。増加している主なものは、観光費の工事請負費 2億922万1,920円である。減少している主なものは、観光費の報償費 3,924万7,082円である。

イ 不用額 9,951万7,205円は、予算現額の 10.1% (前年度 5.5%) で、この主なものは、観光費の工事請負費 6,505万5,120円、商工振興費の貸付金 1,000万円である。

第7款 土 木 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
29		2,925,238,000	2,431,522,716	81,696,000	412,019,284	83.1
28		2,888,087,000	2,206,314,406	201,356,000	480,416,594	76.4
比 較	増減	37,151,000	225,208,310	△119,660,000	△68,397,310	—
	比率	% 101.3	% 110.2	% 40.6	% 85.8	—

ア 支出済額 24億3,152万2,716円は、歳出決算額の 9.0%で、前年度に比較して 2億2,520万8,310円 (10.2%) 増加している。この主なものは、道路橋りょう新設改良費の公有財産購入費 6,983万9,862円、公園費の負担金、補助及び交付金 6,840万2,200円、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 6,752万2,186円である。

イ 翌年度繰越額 8,169万6,000円の内訳は、道路新設改良事業 6,261万8,000円、橋りょう新設改修事業 1,150万円、排水路整備事業 111万9,000円、景観計画策定事業 645万9,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 4億1,201万9,284円は、予算現額の 14.1% (前年度 16.6%) で、この主なものは、道路橋りょう新設改良費の補償、補填及び賠償金 1億9,113万5,896円、公有財産購入費 4,837万3,377円、道路橋りょう維持費の工事請負費 3,913万9,200円である。

第8款 消 防 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
29		1,459,790,000	1,319,972,405	0	139,817,595	90.4
28		1,081,212,000	997,953,867	0	83,258,133	92.3
比 較	増減	378,578,000	322,018,538	0	56,559,462	—
	比率	% 135.0	% 132.3	—	% 167.9	—

ア 支出済額 13億1,997万2,405円は、歳出決算額の 4.9%で、前年度に比較して 3億2,201万8,538円 (32.3%) 増加している。この主なものは、防災費の工事請負費 1億1,902万6,260円、消防施設費の備品購入費 1億1,224万4,400円である。

イ 不用額 1億3,981万7,595円は、予算現額の 9.6% (前年度 7.7%) で、この主なものは、防災費の工事請負費 8,068万3,200円、負担金、補助及び交付金 1,925万111円である。

第9款 教育費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
29		3,321,035,000	3,132,432,617	3,887,000	184,715,383	94.3
28		3,165,238,000	2,803,309,126	172,152,000	189,776,874	88.6
比較	増減	155,797,000	329,123,491	△168,265,000	△5,061,491	—
	比率	% 104.9	% 111.7	% 2.3	% 97.3	—

ア 支出済額 31億3,243万2,617円は、歳出決算額の 11.6%で、前年度に比較して 3億2,912万3,491円（11.7%）増加している。この主なものは、学校建設費（中学校費）の工事請負費 1億9,284万3,720円、体育施設費の工事請負費 9,967万8,600円である。

イ 翌年度繰越額 388万7,000円の内訳は、たけしま薪能事業費補助金 220万円、インカクジラ化石レプリカ作成事業 168万7,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 1億8,471万5,383円は、予算現額の 5.6%（前年度 6.0%）で、この主なものは、教育指導費の人件費 2,746万4,630円、体育施設費の工事請負費 2,605万9,640円、公民館費の委託料 1,791万2,432円、事務局費の人件費 1,222万8,239円、給食センター費の需用費 781万1,050円、教育指導費の負担金、補助及び交付金 759万2,403円である。

第10款 災害復旧費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
29		29,786,000	28,136,908	0	1,649,092	94.5
28		6,516,000	2,650,165	0	3,865,835	40.7
比較	増減	23,270,000	25,486,743	0	△2,216,743	—
	比率	% 457.1	% 1,061.7	—	% 42.7	—

支出済額 2,813万6,908円は、歳出決算額の 0.1%で、前年度に比較して 2,548万6,743円（961.7%）増加している。

第11款 公債費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
29		2,687,675,000	2,669,324,726	0	18,350,274	99.3
28		2,650,355,000	2,622,924,161	0	27,430,839	99.0
比較	増減	37,320,000	46,400,565	0	△9,080,565	—
	比率	101.4	101.8	—	66.9	—

ア 支出済額 26億6,932万4,726円は、歳出決算額の 9.8%で、前年度に比較して 4,640万565円 (1.8%) 増加している。元金は 7,536万3,654円 (3.2%) 増加し、利子は 2,896万3,089円 (11.4%) 減少している。

イ 不用額 1,835万274円は、予算現額の 0.7% (前年度 1.0%) で、これは、元金 629円と利子 1,834万9,645円である。

第12款 予備費

区分 年度		当初予算額	充用額	翌年度繰越額	不用額	充用率
		円	円	円	円	%
29		50,000,000	26,123,000	0	23,877,000	52.2
28		50,000,000	15,206,000	0	34,794,000	30.4
比較	増減	0	10,917,000	0	△10,917,000	—
	比率	100.0	171.8	—	68.6	—

予備費の充用額は、次表のとおりである。

充当科目	件数	金額
総務費	2	537,000
災害復旧費	15	25,586,000
計	17	26,123,000

3 特別会計

概況

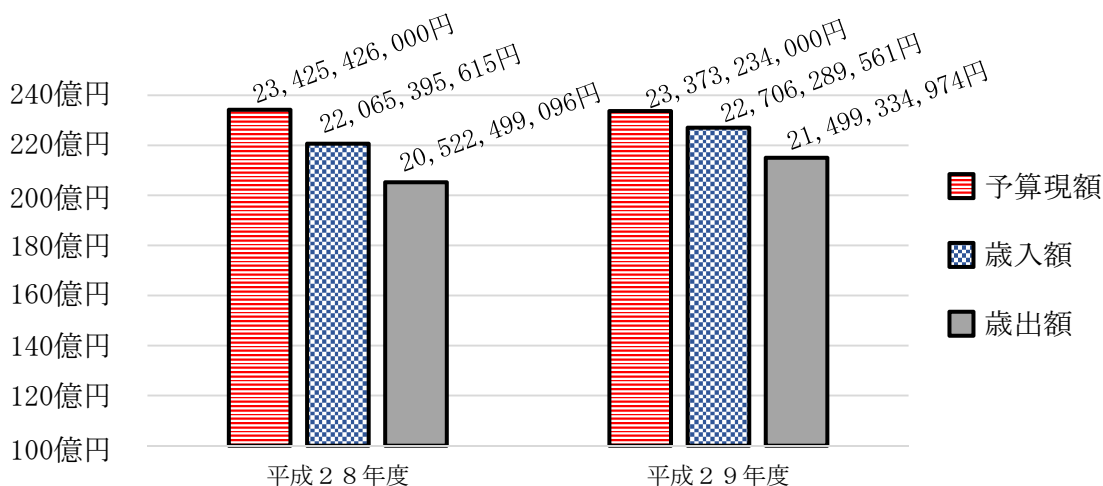
区 分	年 度		比 較	
	平成29年度	平成28年度	増 減	比 率
予 算 現 額	円 23,373,234,000	円 23,425,426,000	円 △52,192,000	% 99.8
歳 入 額	22,706,289,561	22,065,395,615	640,893,946	102.9
歳 出 額	21,499,334,974	20,522,499,096	976,835,878	104.8
形 式 収 支	1,206,954,587	1,542,896,519	△335,941,932	78.2
翌年度へ繰越すべき財源	72,105,000	119,854,000	△47,749,000	60.2
実 質 収 支	1,134,849,587	1,423,042,519	△288,192,932	79.7

特別会計は、国民健康保険事業をはじめ9会計である。これら特別会計の予算現額は233億7,323万4,000円で、前年度に比較して5,219万2,000円(0.2%)減少している。これに対する決算額は歳入227億628万9,561円、歳出214億9,933万4,974円、形式収支(歳入歳出差引額)12億695万4,587円で、前年度に比較して歳入6億4,089万3,946円(2.9%)、歳出9億7,683万5,878円(4.8%)それぞれ増加している。形式収支には、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額7,210万5,000円(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)が含まれているので、これを除いた実質収支は11億3,484万9,587円の黒字である。

また、公共用地対策事業特別会計6,941万3,931円、三谷町財産区特別会計1,210万5,000円、西浦町財産区特別会計539万7,000円を一般会計へ繰り出している。

以下、各事業会計別の決算状況は、次のとおりである。(決算審査資料1 54～55ページ、決算審査資料2 58～61ページ、決算審査資料4 66～69ページ参照)

【特別会計】



〔国民健康保険事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 5,275万6,485円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
29	円 9,496,300,000	円 9,373,361,517	円 8,786,514,528	円 45,912,992	円 540,933,997
28	9,554,150,000	9,808,814,637	9,138,156,786	44,843,779	625,814,072
増減	△57,850,000	△435,453,120	△351,642,258	1,069,213	△84,880,075

ア 決算額は前年度に比較して 3億5,164万2,258円 (3.8%) 減少している。この主なものは、療養給付費交付金の現年度分 1億3,638万4,000円、国民健康保険事業基金繰入金 7,000万円である。

イ 収入未済額は 3万4,717件 5億4,093万3,997円 (一般被保険者国民健康保険税 5億3,216万6,801円、退職被保険者等国民健康保険税 876万7,196円) で、前年度に比較して件数は 109件 (0.3%) 増加し、金額は 8,488万75円 (13.6%) 減少している。

ウ 不納欠損額 4,591万2,992円は、一般被保険者国民健康保険税及び退職被保険者等国民健康保険税 2,908件で、前年度に比較して件数は 48件 (1.6%) 減少し、金額は 106万9,213円 (2.4%) 増加している。

歳 出

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	円 9,496,300,000	円 8,733,758,043	円 0	円 762,541,957	% 92.0
28	9,554,150,000	9,055,971,621	0	498,178,379	94.8
増減	△57,850,000	△322,213,578	0	264,363,578	—

ア 決算額は前年度に比較して 3億2,221万3,578円 (3.6%) 減少している。この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 1億1,648万655円、退職被保険者等療養給付費の負担金、補助及び交付金 9,960万1,462円、保険財政共同安定化事業拠出金の負担金、補助及び交付金 5,992万6,887円である。

イ 不用額 7億6,254万1,957円は、予算現額の 8.0% (前年度 5.2%) で、この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 3億2,793万3,702円、保険財政共同安定化事業拠出金の負担金、補助及び交付金 2億302万7,398円である。

〔介護保険事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 6,407万5,810円の黒字である。なお、今年度をもって、この会計は廃止されることとなっている。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29	円 6,246,380,000	円 6,177,801,243	円 6,132,950,968	円 13,848,483	円 31,001,792
28	6,379,480,000	5,831,444,682	5,785,624,500	13,537,030	32,283,152
増 減	△133,100,000	346,356,561	347,326,468	311,453	△1,281,360

ア 決算額は前年度に比較して 3億4,732万6,468円 (6.0%) 増加している。この主なものは、繰越金 1億1,063万9,490円、介護給付費交付金の現年度分 3,674万5,000円、繰入金の職員給与費等繰入金 3,622万9,000円、地域支援事業支援交付金の現年度分 2,681万5,000円である。

イ 収入未済額は 3,539件 3,100万1,792円 (特別徴収保険料の現年度分 △100万5,620円 (還付未済額)、普通徴収保険料の現年度分 1,649万725円、滞納繰越分 1,551万6,687円) で、前年度に比較して件数は 243件 (6.4%)、金額は 128万1,360円 (4.0%) 減少している。

ウ 不納欠損額 1,384万8,483円は、滞納繰越分普通徴収保険料 1,622件で、前年度に比較して件数は 65件 (3.9%) 減少し、金額は 31万1,453円 (2.3%) 増加している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	円 6,246,380,000	円 6,068,875,158	円 0	円 177,504,842	% 97.2
28	6,379,480,000	5,496,999,878	0	882,480,122	86.2
増 減	△ 133,100,000	571,875,280	0	△ 704,975,280	—

ア 決算額は前年度に比較して 5億7,187万5,280円 (10.4%) 増加している。この主なものは、介護保険事業基金積立金の積立金 2億785万6,000円、居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 1億7,570万3,934円、介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金 9,991万9,932円である。

イ 不用額 1億7,750万4,842円は、予算現額の 2.8% (前年度 13.8%) で、この主なものは、施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 3,502万8,097円、特定入所者介護サービス費 3,261万5,830円、地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 3,016万2,064円である。

〔後期高齢者医療事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 3,232万800円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 9	円 1,976,900,000	円 1,993,194,456	円 1,985,946,076	円 1,547,100	円 5,701,280
2 8	1,909,630,000	1,905,418,335	1,898,919,235	1,350,100	5,149,000
増 減	67,270,000	87,776,121	87,026,841	197,000	552,280

ア 決算額は前年度に比較して 8,702万6,841円（4.6%）増加している。増加している主なものは、雑入 5,182万4,571円、特別徴収保険料の現年度分 3,972万900円である。減少している主なものは、療養給付費繰入金 2,198万1,218円である。

イ 収入未済額は 537件 570万1,280円（特別徴収保険料の現年度分 △34万6,400円（還付未済額）、普通徴収保険料の現年度分 441万3,480円、滞納繰越分 163万4,200円）で、前年度に比較して件数は 37件（6.4%）減少し、金額は 55万2,280円（10.7%）増加している。

ウ 不納欠損額 154万7,100円は、普通徴収保険料の滞納繰越分 112件で、前年度に比較して件数は 11件（8.9%）減少し、金額は 19万7,000円（14.6%）増加している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 9	円 1,976,900,000	円 1,953,625,276	円 0	円 23,274,724	% 98.8
2 8	1,909,630,000	1,868,258,135	0	41,371,865	97.8
増 減	67,270,000	85,367,141	0	△ 18,097,141	—

ア 決算額は前年度に比較して 8,536万7,141円（4.6%）増加している。この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 8,173万9,564円である。

イ 不用額 2,327万4,724円は、予算現額の 1.2%（前年度 2.2%）で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 1,143万567円、後期高齢者医療保健事業費の負担金、補助及び交付金 779万4,260円である。

〔土地区画整理事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支（歳入歳出差引額）は 1億7,524万9,145円である。形式収支から翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額 3,243万5,000円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は 1億4,281万4,145円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
29	円 1,685,700,000	円 1,592,450,050	円 1,591,570,340	円 0	円 879,710
28	1,812,949,000	1,685,760,597	1,684,880,887	0	879,710
増減	△127,249,000	△93,310,547	△93,310,547	0	0

ア 決算額は前年度に比較して 9,331万547円（5.5%）減少している。減少している主なものは、繰入金 2億6,000万円、市債 5,960万円である。増加している主なものは、中部公共団体事業費補助金 1億4,748万8,000円、土地区画整理事業費負担金 6,800万円、繰越金 2,489万386円である。

イ 収入未済額は 87万9,710円（全額、建物明渡し等請求訴訟損害金）で、前年度と同額である。

歳 出

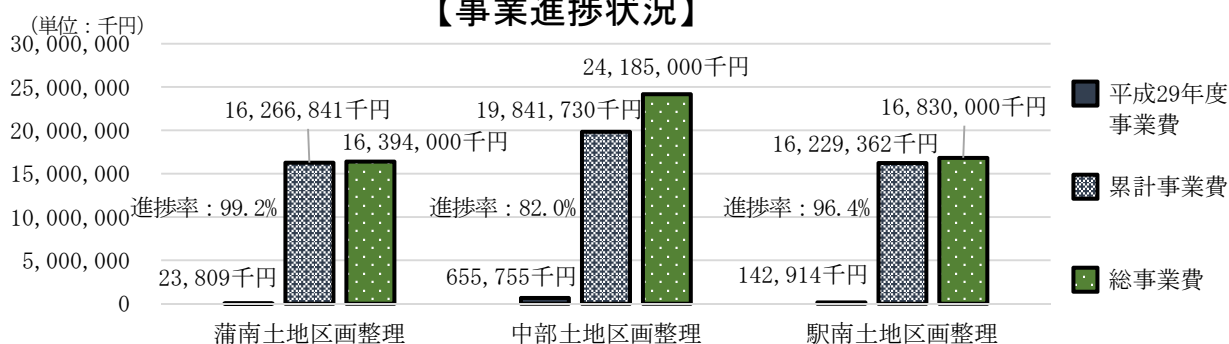
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	円 1,685,700,000	円 1,416,321,195	円 67,735,000	円 201,643,805	% 84.0
28	1,812,949,000	1,493,943,553	71,000,000	248,005,447	82.4
増減	△127,249,000	△77,622,358	△3,265,000	△46,361,642	—

ア 決算額は前年度に比較して 7,762万2,358円（5.2%）減少している。この主なものは、駅南公共団体事業費の工事請負費 7,682万7,960円である。

イ 不用額 2億164万3,805円は、予算現額の 12.0%（前年度 13.7%）で、この主なものは、駅南公共団体事業費の補償、補填及び賠償金 8,271万9,292円、中部公共団体事業費の補償、補填及び賠償金 6,187万7,555円である。

ウ 翌年度繰越額 6,773万5,000円は、中部土地区画整理事業 5,080万円、蒲南土地区画整理事業 1,693万5,000円の繰越明許費である。

【事業進捗状況】



〔企業用地造成事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支（歳入歳出差引額）は 1,714万3,623円である。形式収支から翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額 1,140万円（事故繰越し繰越額）を差し引いた実質収支は 574万3,623円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
29	円 705,352,000	円 706,048,539	円 706,048,539	円 0	円 0
28	722,700,000	73,800,214	73,800,214	0	0
増減	△17,348,000	632,248,325	632,248,325	0	0

決算額は前年度に比較して 6億3,224万8,325円（856.7%）増加している。増加している主なものは、市債 6億4,650万円である。減少している主なものは、繰入金 5,100万円である。

歳 出

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	円 705,352,000	円 688,904,916	円 11,400,000	円 5,047,084	% 97.7
28	722,700,000	37,051,675	684,252,000	1,396,325	5.1
増減	△17,348,000	651,853,241	△672,852,000	3,650,759	—

ア 決算額は前年度に比較して 6億5,185万3,241円（1,759.3%）増加している。この主なものは、柏原地区造成事業費の公有財産購入費 4億60万7,677円、補償、補填及び賠償金 2億3,214万9,017円である。

イ 不用額 504万7,084円は、予算現額の 0.7%（前年度 0.2%）で、この主なものは、柏原地区造成事業費の委託料 286万5,240円である。

ウ 翌年度繰越額 1,140万円は、柏原地区造成事業の事故繰越しである。

〔公共用地対策事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は5億2,688万544円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
29	円 293,600,000	円 726,255,163	円 726,255,163	円 0	円 0
28	186,700,000	700,171,915	700,171,915	0	0
増減	106,900,000	26,083,248	26,083,248	0	0

決算額は前年度に比較して2,608万3,248円(3.7%)増加している。増加しているものは、繰越金1億6,370万3,590円である。減少しているものは、不動産売払収入1億3,762万342円である。

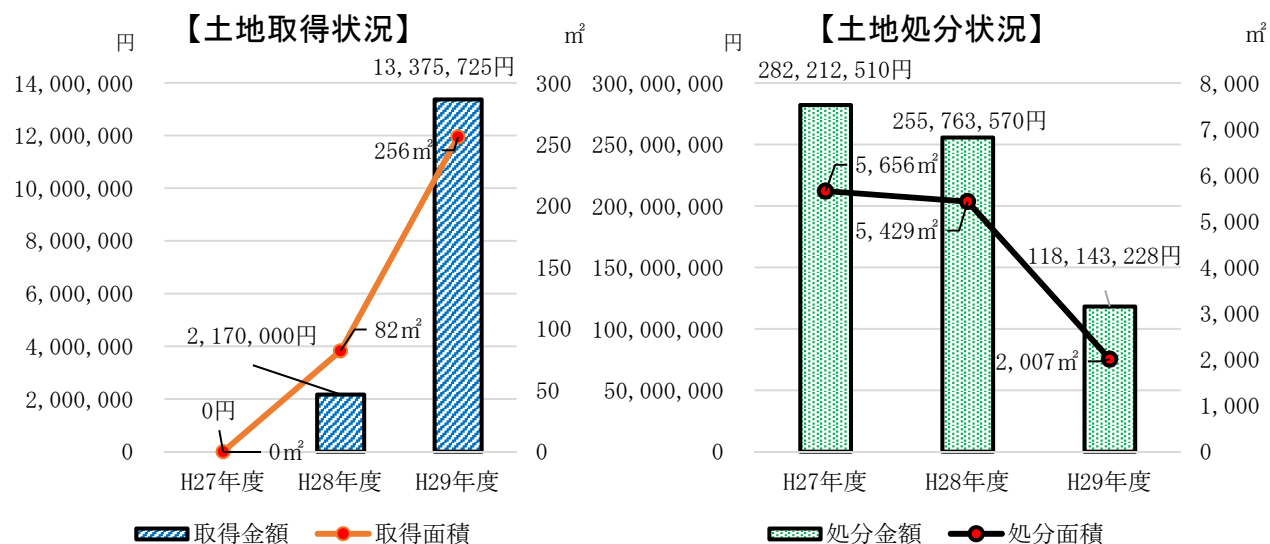
歳 出

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	円 293,600,000	円 199,374,619	円 0	円 94,225,381	% 67.9
28	186,700,000	92,059,980	0	94,640,020	49.3
増減	106,900,000	107,314,639	0	△414,639	—

ア 決算額は前年度に比較して1億731万4,639円(116.6%)増加している。この主なものは、事業費の補償、補填及び賠償金5,339万2,840円、委託料4,508万9,886円である。

イ 不用額9,422万5,381円は、予算現額の32.1%(前年度50.7%)で、この主なものは、事業費の公有財産購入費6,862万4,275円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に6,941万3,931円を繰り出しており、前年度に比較して464万4,411円(7.2%)増加している。



〔 下 水 道 事 業 〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支(歳入歳出差引額)は2億9,925万909円である。形式収支から翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額2,827万円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は2億7,098万909円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29	円 2,927,402,000	円 2,824,685,712	円 2,708,344,327	円 279,514	円 116,061,871
28	2,803,277,000	2,738,886,172	2,706,128,680	190,435	32,567,057
増 減	124,125,000	85,799,540	2,215,647	89,079	83,494,814

ア 決算額は前年度に比較して221万5,647円(0.1%)増加している。増加している主なものは、繰越金9,423万4,779円、下水道事業費負担金5,904万6,170円、繰入金3,000万円、下水道事業費補助金2,386万1,000円、雑入518万2,680円、幸田町下水道維持管理費負担金323万4,102円、幸田町下水道建設費負担金157万5,299円である。減少している主なものは、市債2億1,660万円である。

イ 収入未済額は1億1,606万1,871円(下水道事業受益者負担金224件174万1,620円、下水道使用料2,717件2,075万251円、下水道事業費国庫補助金2件9,357万円)で、前年度に比較して8,349万4,814円(256.4%)増加している。

ウ 不納欠損額は27万9,514円(下水道使用料136件27万9,514円)で、前年度に比較して8万9,079円(46.8%)増加している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	円 2,927,402,000	円 2,409,093,418	円 249,540,000	円 268,768,582	% 82.3
28	2,803,277,000	2,435,647,230	178,102,000	189,527,770	86.9
増 減	124,125,000	△26,553,812	71,438,000	79,240,812	—

ア 決算額は前年度に比較して2,655万3,812円(1.1%)減少している。減少している主なものは、流域下水道整備費の工事請負費3,983万5,125円、ポンプ場管理費の工事請負費3,869万5,680円である。増加している主なものは、処理場管理費の委託料5,383万2,173円である。

イ 不用額2億6,876万8,582円は、予算現額の9.2%(前年度6.8%)で、この主なものは、下水道整備費の工事請負費7,884万2,640円、流域下水道整備費の工事請負費6,267万1,438円、下水道整備費の委託料3,555万2,189円、補償、補填及び賠償金2,111万53円である。

ウ 翌年度繰越額2億4,954万円は、浄化センター整備費3,907万円、公共下水道整備事業1億9,797万円、下水道施設維持管理事業1,250万円の繰越明許費である。

〔三谷町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 3,643万9,826円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29	円 28,500,000	円 211,841,458	円 55,216,522	円 0	円 156,624,936
28	43,440,000	220,547,010	64,276,950	0	156,270,060
増 減	△14,940,000	△8,705,552	△9,060,428	0	354,876

ア 決算額は前年度に比較して 906万428円（14.1%）減少している。減少している主なものは、繰越金 521万8,829円、雑入 384万1,865円である。増加しているものは、不動産貸付収入 5万8,010円である。

イ 収入未済額は 1億5,662万4,936円（土地貸付収入の現年度分 1件 47万4,876円、過年度分 4件 260万4,901円、雑入の建物収去土地明渡等強制執行事件に係る執行費用及び賃料相当損害金等の過年度分 5件 1億5,354万5,159円）で、前年度に比較して 35万4,876円（0.2%）増加している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	円 28,500,000	円 18,776,696	円 0	円 9,723,304	% 65.9
28	43,440,000	31,968,892	0	11,471,108	73.6
増 減	△14,940,000	△13,192,196	0	△1,747,804	—

ア 決算額は前年度に比較して 1,319万2,196円（41.3%）減少している。この主なものは、財産管理費の積立金 999万円である。

イ 不用額 972万3,304円は、予算現額の 34.1%（前年度 26.4%）で、この主なものは、財産管理費の委託料 279万3,969円、工事請負費 264万6,640円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 1,210万5,000円を繰り出しており、前年度に比較して 263万7,000円（17.9%）減少している。

〔西浦町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 283万7,445円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 9	円 13,100,000	円 13,443,098	円 13,443,098	円 0	円 0
2 8	円 13,100,000	円 13,436,448	円 13,436,448	円 0	円 0
増 減	円 0	円 6,650	円 6,650	円 0	円 0

決算額は前年度に比較して 6,650円 (0.05%) 増加している。増加しているものは、繰越金 12万3,880円である。減少しているものは、積立金利子収入 11万4,139円、預金利子 3,091円である。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 9	円 13,100,000	円 10,605,653	円 0	円 2,494,347	% 81.0
2 8	円 13,100,000	円 10,598,132	円 0	円 2,501,868	% 80.9
増 減	円 0	円 7,521	円 0	円 △7,521	—

ア 決算額は前年度に比較して 7,521円 (0.1%) 増加している。この主なものは、財産管理費の需要費 6,555円である。

イ 不用額 249万4,347円は、予算現額の 19.0% (前年度 19.1%) で、この主なものは、財産管理費の工事請負費 90万円、委託料 60万9,680円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 539万7,000円を繰り出しており、前年度と同額である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書を財産台帳及び関係書類並びに有価証券等により照合調査したところ、決算年度中における増減と決算年度末現在高の計数は符合しており、適正なものと認められた。財産の各項目についての概要は、次のとおりである。

(1) 市有財産に関する調書

区	分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	m ²	2,693,428	205,689	2,899,117
建	物	m ²	312,884	△2,977	309,907
動産（浮棧橋）	個		3	0	3
物	権	m ²	170,051	△1,071	168,980
有価証券	券	千円	155,353	0	155,353
出資による権利		千円	102,667	5,000	107,667
物	品	件	310	10	320
債	権	千円	281,680	△38,320	243,360
基	金	千円	7,367,928	1,378,738	8,746,666

ア 土地の決算年度末現在高は 289万9,117m²で、前年度に比較して 20万5,689m²増加している。また、建物の内訳は木造建物 1万4,400m²、非木造建物 29万5,507m²で、前年度に比較して、非木造建物が 2,977m²減少している。

イ 山林の決算年度末現在高は 100万3,740m²（所有林 83万6,440m²、分収林 16万7,300m²）で、前年度に比較して所有林が 13万7,622m²増加している。また、立木の推定蓄積量は 16万5,066m³（所有林 16万2,428m³、分収林 2,638m³）で、前年度に比較して分収林が 60m³増加している。

ウ 物権の決算年度末現在高は 16万8,980m²（地上権 16万7,859m²、賃借権 1,121m²）で、前年度に比較して賃借権が 1,071m²減少している。

エ 出資による権利の決算年度末現在高は 1億766万7,000円で、前年度に比較して 500万円増加している。（決算審査資料9 76ページ参照）

オ 物品（1件の取得価格が 100万円以上）の決算年度末現在高は 320件で、前年度に比較して 10件増加している。取得した主なものは、特種自動車、ピアノ、小型動力ポンプ積載車、画像探索機である。また、処分した主なものは、梯子付消防ポンプ自動車、特種自動車、普通乗用自動車である。

カ 債権の内訳については、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	摘 要
小 額 資 金 貸 付 金	千円 3,360	千円 0	千円 3,360	
ふ る さ と 融 資 貸 付 金	278,320	△38,320	240,000	償還による減
計	281,680	△38,320	243,360	

キ 基金の内訳については、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	千円 3,303,700	千円 373,500	千円 3,677,200
	社 会 福 祉 基 金	429,711	0	429,711
	減 債 基 金	272,700	400	273,100
	国 際 交 流 基 金	259,032	△660	258,372
	国民健康保険事業基金	452,370	20,420	472,790
	介護保険事業基金	380,400	485,075	865,475
	水道水源基金	6,599	45	6,644
	教育文化振興基金	211,860	△6,799	205,061
	ふるさと蒲郡応援基金	100,000	202,626	302,626
	がまごおり協働 まちづくり基金	19,232	2,235	21,467
	教育施設整備事業基金	1,932,324	301,896	2,234,220
計	7,367,928	1,378,738	8,746,666	

(2) 三谷町財産区財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	335,913	0	335,913
財 政 調 整 基 金	千円	58,330	110	58,440

ア 土地の決算年度中の増減はなかった。また、土地のうち山林 30万2,705m²の立木の推定蓄積量は 3万6,395m³で、決算年度中の増減はなかった。

イ 基金の本年度末現在高は 5,844万円で、前年度に比較して 11万円増加している。

(3) 西浦町財産区財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	479,777	0	479,777
財 政 調 整 基 金	千円	56,410	3,220	59,630

ア 土地はすべて山林で、決算年度中の増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は 4万7,723m³で、決算年度中の増減はなかった。

イ 基金の本年度末現在高は 5,963万円で、前年度に比較して 322万円増加している。

む す び

平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査概要は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、歳入 510 億 6,967 万 1,291 円、歳出 486 億 109 万 1,351 円で、前年度に比較して、歳入は 11 億 2,951 万 9,609 円 (2.3%)、歳出は 19 億 236 万 3,916 円 (4.1%)それぞれ増加している。

一般会計を主とした普通会計の財政分析指標は、単年度財政力指数 0.89 (前年度 0.88)、経常収支比率 90.1% (前年度 89.9%)、実質収支比率 10.2% (前年度 12.6%)であり、財政構造の健全性は、単年度財政力指数が僅かに改善したものの、経常収支比率が悪化しており、依然として厳しい状況にある。

(1) 一般会計

決算額は、歳入 283 億 6,338 万 1,730 円、歳出 271 億 175 万 6,377 円で、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき額 5,725 万 6,000 円を差し引いた実質収支は、12 億 436 万 9,353 円の黒字となっている。

(2) 特別会計

国民健康保険事業をはじめ9会計の決算額は、歳入 227 億 628 万 9,561 円、歳出 214 億 9,933 万 4,974 円で、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき額 7,210 万 5,000 円を差し引いた実質収支は、11 億 3,484 万 9,587 円の黒字となっている。

公共用地対策事業特別会計は 6,941 万 3,931 円、三谷町財産区特別会計は 1,210 万 5,000 円、西浦町財産区特別会計は 539 万 7,000 円を一般会計へ繰り出している。

本市の財政運営のうち、歳入において自主財源の根幹をなす市税収入は 138 億 9,738 万 9,336 円で、市民税の増加等により、前年度に比較して 3 億 8,113 万 7,819 円の増加となっている。

収入未済額については、一般会計と特別会計を合わせて 16 億 1,955 万 7,311 円で、市税の収入未済額の減少等により、前年度に比較して 2 億 1,002 万 8,652 円減少したものの、依然として多額な状況が続いている。今後においても、積極的な収納対策を行うとともに、負担の公平性及び財源の確保の観点からも、その縮減に一層の努力をされるよう要望する。

不納欠損額については、一般会計と特別会計を合わせて 1 億 1,538 万 7,447 円で、前年度に比較して 8,633 万 1,883 円の減少となっている。不能欠損処分については、慎重かつ厳正な事務処理に努められたい。

歳出においては、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費がそれぞれ増加となっている。今後においても、区画整理事業、下水道事業や老朽化した公共施設の建替、公共交通サービスの拡充などに多額な事業費が必要となるため、これまで以上に財政の逼迫が危惧される。

この厳しい財政状況を認識し、職員の資質向上に努めるとともに、効率的かつ効果的な事務事業の推進に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

1	各会計歳入歳出総括表	5 4
2	各会計款別歳入一覧表及び前年度比較表	5 6
3	市税収入状況表	6 2
4	各会計款別歳出一覧表及び前年度比較表	6 4
5	一般会計歳出款別節別集計表	7 0
6	特別会計歳出会計別節別集計表	7 2
7	各会計歳出使途別分類表及び対前年度比較表	7 4
8	有価証券	7 6
9	出資による権利	7 6

1 各会計歳入

区 分 会 計		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳
一 般 会 計		28,363,381,730	86,915,931	28,276,465,799	公共用地対策事業特別会計から 69,413,931 三谷町財産区特別会計から 12,105,000 西浦町財産区特別会計から 5,397,000
特 別 会 計		22,706,289,561	3,378,956,994	19,327,332,567	
内 訳	国民健康保険事業	8,786,514,528	612,000,000	8,174,514,528	一般会計から 612,000,000
	介護保険事業	6,132,950,968	899,638,000	5,233,312,968	一般会計から 899,638,000
	後期高齢者医療事業	1,985,946,076	1,062,318,994	923,627,082	一般会計から 1,062,318,994
	土地区画整理事業	1,591,570,340	790,000,000	801,570,340	一般会計から 790,000,000
	企業用地造成事業	706,048,539	15,000,000	691,048,539	一般会計から 15,000,000
	公共用地対策事業	726,255,163	0	726,255,163	
	下水道事業	2,708,344,327	0	2,708,344,327	
	三谷町財産区	55,216,522	0	55,216,522	
	西浦町財産区	13,443,098	0	13,443,098	
合 計		51,069,671,291	3,465,872,925	47,603,798,366	

(注) 1 重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である。

2 モーターボート競走事業（公営企業会計）からの繰入金は、下水道事業700,000,000円である。

歳出総括表

(単位：円)

歳		出		差引過不足額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	総計額	純計額
27,101,756,377	3,378,956,994	23,722,799,383	国民健康保険事業特別会計へ 612,000,000 介護保険事業特別会計へ 899,638,000 後期高齢者医療事業特別会計へ 1,062,318,994	1,261,625,353	4,553,666,416
21,499,334,974	86,915,931	21,412,419,043	土地区画整理事業特別会計へ 790,000,000	1,206,954,587	△2,085,086,476
8,733,758,043	0	8,733,758,043	企業用地造成事業特別会計へ 15,000,000	52,756,485	△559,243,515
6,068,875,158	0	6,068,875,158		64,075,810	△835,562,190
1,953,625,276	0	1,953,625,276		32,320,800	△1,029,998,194
1,416,321,195	0	1,416,321,195		175,249,145	△614,750,855
688,904,916	0	688,904,916		17,143,623	2,143,623
199,374,619	69,413,931	129,960,688	一般会計へ 69,413,931	526,880,544	596,294,475
2,409,093,418	0	2,409,093,418		299,250,909	299,250,909
18,776,696	12,105,000	6,671,696	一般会計へ 12,105,000	36,439,826	48,544,826
10,605,653	5,397,000	5,208,653	一般会計へ 5,397,000	2,837,445	8,234,445
48,601,091,351	3,465,872,925	45,135,218,426		2,468,579,940	2,468,579,940

2 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1 市 税	13,124,800,000	14,576,958,446	13,897,389,336	49.0
	2 地 方 譲 与 税	246,000,000	258,405,722	258,405,722	0.9
	3 利 子 割 交 付 金	13,000,000	22,424,000	22,424,000	0.1
	4 配 当 割 交 付 金	75,000,000	76,575,000	76,575,000	0.3
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000,000	73,889,000	73,889,000	0.3
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,000,000	1,461,587,000	1,461,587,000	5.2
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,800,000	1,950,719	1,950,719	0.0
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,000,000	117,061,000	117,061,000	0.4
	9 地 方 特 例 交 付 金	40,000,000	52,811,000	52,811,000	0.2
	10 地 方 交 付 税	1,438,844,000	1,448,086,000	1,448,086,000	5.1
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	12,403,000	12,403,000	0.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	32,952,000	30,403,281	30,055,235	0.1
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	834,682,000	830,067,608	827,733,134	2.9
	14 国 庫 支 出 金	3,237,259,000	3,070,283,947	3,048,813,947	10.7
	15 県 支 出 金	2,001,447,000	1,653,936,181	1,653,936,181	5.8
	16 財 産 収 入	124,250,000	207,532,891	126,500,185	0.5
	17 寄 附 金	411,670,000	312,072,107	312,072,107	1.1
	18 繰 入 金	1,417,108,000	214,338,927	214,338,927	0.8
	19 繰 越 金	1,274,786,000	1,398,527,728	1,398,527,728	4.9
	20 諸 収 入	1,346,691,000	1,396,221,256	1,358,822,509	4.8
	21 市 債	2,196,400,000	1,970,000,000	1,970,000,000	6.9
合 計	29,428,689,000	29,185,534,813	28,363,381,730	100.0	

表 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増	減
105.9	95.3	48,197,250	631,371,860	13,516,251,517	381,137,819	102.8
105.0	100.0	0	0	280,042,055	△21,636,333	92.3
172.5	100.0	0	0	12,275,000	10,149,000	182.7
102.1	100.0	0	0	57,914,000	18,661,000	132.2
123.1	100.0	0	0	29,948,000	43,941,000	246.7
100.8	100.0	0	0	1,440,122,000	21,465,000	101.5
108.4	100.0	0	0	1,944,163	6,556	100.3
130.1	100.0	0	0	93,464,000	23,597,000	125.2
132.0	100.0	0	0	45,648,000	7,163,000	115.7
100.6	100.0	0	0	1,623,424,000	△175,338,000	89.2
103.4	100.0	0	0	12,957,000	△554,000	95.7
91.2	98.9	0	348,046	30,627,697	△572,462	98.1
99.2	99.7	14,000	2,320,474	845,334,376	△17,601,242	97.9
94.2	99.3	0	21,470,000	2,903,834,262	144,979,685	105.0
82.6	100.0	0	0	1,536,633,785	117,302,396	107.6
101.8	61.0	175,796	80,856,910	124,124,491	2,375,694	101.9
75.8	100.0	0	0	209,685,323	102,386,784	148.8
15.1	100.0	0	0	122,013,840	92,325,087	175.7
109.7	100.0	0	0	2,109,045,164	△710,517,436	66.3
100.9	97.3	5,412,312	31,986,435	1,306,767,394	52,055,115	104.0
89.7	100.0	0	0	1,572,700,000	397,300,000	125.3
96.4	97.2	53,799,358	768,353,725	27,874,756,067	488,625,663	101.8

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,932,895,000	2,472,525,672	1,885,678,683	21.5
	2 国庫支出金	1,781,224,000	1,804,954,096	1,804,954,096	20.5
	3 療養給付費交付金	76,659,000	36,911,565	36,911,565	0.4
	4 前期高齢者交付金	2,003,298,000	2,004,874,980	2,004,874,980	22.8
	5 県支出金	452,427,000	416,988,963	416,988,963	4.8
	6 共同事業交付金	2,159,635,000	1,910,359,183	1,910,359,183	21.7
	7 財産収入	300,000	399,495	399,495	0.0
	8 繰入金	991,344,000	612,000,000	612,000,000	7.0
	9 繰越金	70,000,000	82,185,165	82,185,165	0.9
	10 諸収入	28,518,000	32,162,398	32,162,398	0.4
	合計	9,496,300,000	9,373,361,517	8,786,514,528	100.0
介護保険事業	1 介護保険料	1,388,777,000	1,437,958,752	1,393,108,477	22.7
	2 使用料及び手数料	140,000	122,700	122,700	0.0
	3 国庫支出金	1,277,522,000	1,273,710,655	1,273,710,655	20.8
	4 支払基金交付金	1,529,538,000	1,476,676,882	1,476,676,882	24.1
	5 県支出金	787,550,000	763,788,535	763,788,535	12.4
	6 財産収入	479,000	912,103	912,103	0.0
	7 繰入金	946,500,000	899,638,000	899,638,000	14.7
	8 繰越金	288,619,000	288,624,622	288,624,622	4.7
	9 諸収入	27,255,000	36,368,994	36,368,994	0.6
	合計	6,246,380,000	6,177,801,243	6,132,950,968	100.0
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	787,414,000	817,305,100	810,056,720	40.8
	2 繰入金	1,121,400,000	1,062,318,994	1,062,318,994	53.5
	3 繰越金	30,627,000	30,661,100	30,661,100	1.5
	4 諸収入	37,459,000	82,909,262	82,909,262	4.2
		合計	1,976,900,000	1,993,194,456	1,985,946,076

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増	減
97.6	76.3	45,912,992	540,933,997	1,984,431,944	△98,753,261	95.0
101.3	100.0	0	0	1,701,172,384	103,781,712	106.1
48.2	100.0	0	0	172,361,000	△135,449,435	21.4
100.1	100.0	0	0	2,061,050,272	△56,175,292	97.3
92.2	100.0	0	0	475,180,057	△58,191,094	87.8
88.5	100.0	0	0	1,960,471,079	△50,111,896	97.4
133.2	100.0	0	0	923,878	△524,383	43.2
61.7	100.0	0	0	684,000,000	△72,000,000	89.5
117.4	100.0	0	0	44,811,182	37,373,983	183.4
112.8	100.0	0	0	53,754,990	△21,592,592	59.8
92.5	93.7	45,912,992	540,933,997	9,138,156,786	△351,642,258	96.2
100.3	96.9	13,848,483	31,001,792	1,381,687,044	11,421,433	100.8
87.6	100.0	0	0	159,900	△37,200	76.7
99.7	100.0	0	0	1,239,998,859	33,711,796	102.7
96.5	100.0	0	0	1,412,754,000	63,922,882	104.5
97.0	100.0	0	0	730,967,255	32,821,280	104.5
190.4	100.0	0	0	581,798	330,305	156.8
95.0	100.0	0	0	826,262,000	73,376,000	108.9
100.0	100.0	0	0	177,985,132	110,639,490	162.2
133.4	100.0	0	0	15,228,512	21,140,482	238.8
98.2	99.3	13,848,483	31,001,792	5,785,624,500	347,326,468	106.0
102.9	99.1	1,547,100	5,701,280	759,902,400	50,154,320	106.6
94.7	100.0	0	0	1,075,486,619	△13,167,625	98.8
100.1	100.0	0	0	35,195,900	△4,534,800	87.1
221.3	100.0	0	0	28,334,316	54,574,946	292.6
100.5	99.6	1,547,100	5,701,280	1,898,919,235	87,026,841	104.6

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率 比
土 地 区 画 整 理 事 業	1 保 留 地 処 分 金	90,000,000	64,100,522	64,100,522	4.0
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	68,000,000	68,000,000	68,000,000	4.3
	3 国 庫 支 出 金	278,883,000	256,094,000	256,094,000	16.1
	4 繰 入 金	790,000,000	790,000,000	790,000,000	49.6
	5 繰 越 金	106,517,000	190,937,334	190,937,334	12.0
	6 諸 収 入	100,000	880,352	642	0.0
	7 市 債	352,200,000	220,800,000	220,800,000	13.9
	8 財 産 収 入	0	1,637,842	1,637,842	0.1
	合 計	1,685,700,000	1,592,450,050	1,591,570,340	100.0
企 業 成 用 事 業	1 繰 入 金	15,000,000	15,000,000	15,000,000	2.1
	2 繰 越 金	35,652,000	36,748,539	36,748,539	5.2
	3 市 債	654,700,000	654,300,000	654,300,000	92.7
	4 諸 収 入	—	—	—	—
	合 計	705,352,000	706,048,539	706,048,539	100.0
公 対 策 用 事 業	1 財 産 収 入	121,100,000	118,143,228	118,143,228	16.3
	2 繰 越 金	172,490,000	608,111,935	608,111,935	83.7
	3 諸 収 入	10,000	0	0	—
	合 計	293,600,000	726,255,163	726,255,163	100.0
下 水 道 事 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	112,883,000	115,609,842	113,868,222	4.2
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	849,040,000	875,534,751	854,504,986	31.6
	3 国 庫 支 出 金	390,300,000	366,366,000	272,796,000	10.1
	4 繰 入 金	700,000,000	700,000,000	700,000,000	25.8
	5 繰 越 金	221,700,000	270,481,450	270,481,450	10.0
	6 諸 収 入	479,000	6,093,669	6,093,669	0.2
	7 市 債	653,000,000	490,600,000	490,600,000	18.1
	合 計	2,927,402,000	2,824,685,712	2,708,344,327	100.0
三 谷 町 財 産 区	1 財 産 収 入	22,672,000	25,984,699	22,904,922	41.5
	2 繰 越 金	5,817,000	32,308,058	32,308,058	58.5
	3 諸 収 入	11,000	153,548,701	3,542	0.0
	合 計	28,500,000	211,841,458	55,216,522	100.0
西 浦 町 財 産 区	1 財 産 収 入	10,619,000	10,604,017	10,604,017	78.9
	2 繰 越 金	2,470,000	2,838,316	2,838,316	21.1
	3 諸 収 入	11,000	765	765	0.0
	合 計	13,100,000	13,443,098	13,443,098	100.0

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増	減
71.2	100.0	0	0	73,161,170	△9,060,648	87.6
100.0	100.0	0	0	—	68,000,000	—
91.8	100.0	0	0	114,689,000	141,405,000	223.3
100.0	100.0	0	0	1,050,000,000	△260,000,000	75.2
179.3	100.0	0	0	166,046,948	24,890,386	115.0
0.6	0.1	0	879,710	583,769	△583,127	0.1
62.7	100.0	0	0	280,400,000	△59,600,000	78.7
—	100.0	0	0	—	1,637,842	—
94.4	99.9	0	879,710	1,684,880,887	△93,310,547	94.5
100.0	100.0	0	0	66,000,000	△51,000,000	22.7
103.1	100.0	0	0	—	36,748,539	—
99.9	100.0	0	0	7,800,000	646,500,000	8,388.5
—	—	—	—	214	△214	—
100.1	100.0	0	0	73,800,214	632,248,325	956.7
97.6	100.0	0	0	255,763,570	△137,620,342	46.2
352.5	100.0	0	0	444,408,345	163,703,590	136.8
—	—	0	0	0	0	—
247.4	100.0	0	0	700,171,915	26,083,248	103.7
100.9	98.5	0	1,741,620	49,897,401	63,970,821	228.2
100.6	97.6	279,514	20,750,251	853,005,532	1,499,454	100.2
69.9	74.5	0	93,570,000	248,935,000	23,861,000	109.6
100.0	100.0	0	0	670,000,000	30,000,000	104.5
122.0	100.0	0	0	176,246,671	94,234,779	153.5
1,272.2	100.0	0	0	844,076	5,249,593	721.9
75.1	100.0	0	0	707,200,000	△216,600,000	69.4
92.5	95.9	279,514	116,061,871	2,706,128,680	2,215,647	100.1
101.0	88.1	0	3,079,777	22,892,154	12,768	100.1
555.4	100.0	0	0	37,526,887	△5,218,829	86.1
32.2	0.0	0	153,545,159	3,857,909	△3,854,367	0.1
193.7	26.1	0	156,624,936	64,276,950	△9,060,428	85.9
99.9	100.0	0	0	10,718,156	△114,139	98.9
114.9	100.0	0	0	2,714,436	123,880	104.6
7.0	100.0	0	0	3,856	△3,091	19.8
102.6	100.0	0	0	13,436,448	6,650	100.0

3 市 税

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額				
			現年課税分	滞納繰越分	合 計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
普 通 税	1 市 民 税	5,145,600,000	5,560,998,793	228,998,286	5,789,997,079	39.7	112.5
	(1) 個 人	4,203,000,000	4,510,559,393	223,978,937	4,734,538,330	32.5	112.6
	(2) 法 人	942,600,000	1,050,439,400	5,019,349	1,055,458,749	7.2	112.0
	2 固 定 資 産 税	5,996,000,000	6,292,747,426	393,583,997	6,686,331,423	45.9	111.5
	(1) 固 定 資 産 税	5,946,000,000	6,241,289,426	393,583,997	6,634,873,423	45.5	111.6
	(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	50,000,000	51,458,000	0	51,458,000	0.4	102.9
	3 軽 自 動 車 税	185,200,000	197,466,100	9,574,278	207,040,378	1.4	111.8
	4 市 た ば こ 税	635,000,000	603,676,041	0	603,676,041	4.2	95.1
	小 計	11,961,800,000	12,654,888,360	632,156,561	13,287,044,921	91.2	111.1
目 的 税	1 入 湯 税	85,000,000	87,827,328	2,049,600	89,876,928	0.6	105.7
	2 都 市 計 画 税	1,078,000,000	1,128,281,274	71,755,323	1,200,036,597	8.2	111.3
	小 計	1,163,000,000	1,216,108,602	73,804,923	1,289,913,525	8.8	110.9
合 計		13,124,800,000	13,870,996,962	705,961,484	14,576,958,446	100.0	111.1

収 入 状 況 表

(単位：円、%)

収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
現年課税分	滞 納 繰 越 分	合 計	構 成 比 率	予 算 額 対 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
5,506,832,426	64,243,601	5,571,076,027	40.1	108.3	96.2	16,717,459	54,133,067	148,070,526	202,203,593
4,457,825,826	63,177,490	4,521,003,316	32.5	107.6	95.5	16,158,559	52,733,567	144,642,888	197,376,455
1,049,006,600	1,066,111	1,050,072,711	7.6	111.4	99.5	558,900	1,399,500	3,427,638	4,827,138
6,236,139,123	70,863,330	6,307,002,453	45.4	105.2	94.3	25,730,023	56,478,981	297,119,966	353,598,947
6,184,681,123	70,863,330	6,255,544,453	45.0	105.2	94.3	25,730,023	56,478,981	297,119,966	353,598,947
51,458,000	0	51,458,000	0.4	102.9	100.0	0	0	0	0
193,907,448	2,457,313	196,364,761	1.4	106.0	94.8	1,059,060	3,558,652	6,057,905	9,616,557
603,676,041	0	603,676,041	4.4	95.1	100.0	0	0	0	0
12,540,555,038	137,564,244	12,678,119,282	91.3	106.0	95.4	43,506,542	114,170,700	451,248,397	565,419,097
86,253,378	2,049,600	88,302,978	0.6	103.9	98.2	0	1,573,950	0	1,573,950
1,118,047,798	12,919,278	1,130,967,076	8.1	104.9	94.2	4,690,708	10,210,098	54,168,715	64,378,813
1,204,301,176	14,968,878	1,219,270,054	8.7	104.8	94.5	4,690,708	11,784,048	54,168,715	65,952,763
13,744,856,214	152,533,122	13,897,389,336	100.0	105.9	95.3	48,197,250	125,954,748	505,417,112	631,371,860

4 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧

会 計	区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	1 議 会 費	263,141,000	254,697,888	0.9	96.8
	2 総 務 費	3,824,043,000	3,503,289,056	12.9	91.6
	3 民 生 費	10,841,686,000	10,037,766,622	37.0	92.6
	4 衛 生 費	2,652,294,000	2,488,676,824	9.2	93.8
	5 農 林 水 産 業 費	416,584,000	351,913,820	1.3	84.5
	6 商 工 費	983,540,000	884,022,795	3.3	89.9
	7 土 木 費	2,925,238,000	2,431,522,716	9.0	83.1
	8 消 防 費	1,459,790,000	1,319,972,405	4.9	90.4
	9 教 育 費	3,321,035,000	3,132,432,617	11.6	94.3
	10 災 害 復 旧 費	29,786,000	28,136,908	0.1	94.5
	11 公 債 費	2,687,675,000	2,669,324,726	9.8	99.3
	12 予 備 費	23,877,000	0	—	—
	合 計	29,428,689,000	27,101,756,377	100.0	92.1

表 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	8,443,112	260,829,300	△ 6,131,412	97.6
2,000,000	318,753,944	3,869,228,146	△ 365,939,090	90.5
5,843,000	798,076,378	9,925,580,048	112,186,574	101.1
0	163,617,176	2,545,267,459	△ 56,590,635	97.8
0	64,670,180	256,282,912	95,630,908	137.3
0	99,517,205	685,888,749	198,134,046	128.9
81,696,000	412,019,284	2,206,314,406	225,208,310	110.2
0	139,817,595	997,953,867	322,018,538	132.3
3,887,000	184,715,383	2,803,309,126	329,123,491	111.7
0	1,649,092	2,650,165	25,486,743	1,061.7
0	18,350,274	2,622,924,161	46,400,565	101.8
0	23,877,000	0	0	—
93,426,000	2,233,506,623	26,176,228,339	925,528,038	103.5

会 計	区 分 款	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
国民健康 保険事業	1 総 務 費	99,296,000	81,316,837	0.9	81.9
	2 保 険 給 付 費	5,412,408,000	4,976,573,799	57.0	91.9
	3 老 人 保 健 拠 出 金	43,000	21,462	0.0	49.9
	4 介 護 納 付 金	428,606,000	424,636,607	4.9	99.1
	5 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,094,725,000	1,091,535,388	12.5	99.7
	6 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,997,000	3,995,914	0.1	100.0
	7 共 同 事 業 拠 出 金	2,219,784,000	1,942,814,455	22.2	87.5
	8 保 健 事 業 費	99,200,000	84,290,231	1.0	85.0
	9 基 金 積 立 金	91,010,000	90,420,000	1.0	99.4
	10 諸 支 出 金	38,155,000	38,153,350	0.4	100.0
	11 予 備 費	9,076,000	0	—	—
合 計	9,496,300,000	8,733,758,043	100.0	92.0	
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	252,557,000	232,359,783	3.8	92.0
	2 保 険 給 付 費	5,333,600,000	5,205,150,825	85.8	97.6
	3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	10,000	0	—	—
	4 地 域 支 援 事 業 費	249,150,000	225,860,387	3.7	90.7
	5 基 金 積 立 金	346,757,000	346,757,000	5.7	100.0
	6 諸 支 出 金	59,343,000	58,747,163	1.0	99.0
	7 予 備 費	4,963,000	0	—	—
合 計	6,246,380,000	6,068,875,158	100.0	97.2	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総 務 費	9,168,000	8,768,279	0.4	95.6
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 給 付 金	1,915,833,000	1,904,402,433	97.5	99.4
	3 保 健 事 業 費	47,467,000	38,842,264	2.0	81.8
	4 諸 支 出 費	1,614,000	1,612,300	0.1	99.9
	5 予 備 費	2,818,000	0	—	—
合 計	1,976,900,000	1,953,625,276	100.0	98.8	
土 整 理 区 事 業	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,087,789,000	828,128,975	58.5	76.1
	2 公 債 費	592,911,000	588,192,220	41.5	99.2
	3 予 備 費	5,000,000	0	—	—
	合 計	1,685,700,000	1,416,321,195	100.0	84.0

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	17,979,163	65,773,475	15,543,362	123.6
0	435,834,201	5,240,810,013	△ 264,236,214	95.0
0	21,538	33,726	△ 12,264	63.6
0	3,969,393	393,825,353	30,811,254	107.8
0	3,189,612	1,116,993,487	△ 25,458,099	97.7
0	1,086	809,794	3,186,120	493.4
0	276,969,545	2,043,717,719	△ 100,903,264	95.1
0	14,909,769	81,716,128	2,574,103	103.2
0	590,000	90,940,000	△ 520,000	99.4
0	1,650	21,351,926	16,801,424	178.7
0	9,076,000	0	0	—
0	762,541,957	9,055,971,621	△ 322,213,578	96.4
0	20,197,217	178,620,537	53,739,246	130.1
0	128,449,175	5,015,581,498	189,569,327	103.8
0	10,000	0	0	—
0	23,289,613	118,831,186	107,029,201	190.1
0	0	138,901,000	207,856,000	249.6
0	595,837	45,065,657	13,681,506	130.4
0	4,963,000	0	0	—
0	177,504,842	5,496,999,878	571,875,280	110.4
0	399,721	8,079,454	688,825	108.5
0	11,430,567	1,822,662,869	81,739,564	104.5
0	8,624,736	36,983,912	1,858,352	105.0
0	1,700	531,900	1,080,400	303.1
0	2,818,000	0	0	—
0	23,274,724	1,868,258,135	85,367,141	104.6
67,735,000	191,925,025	857,740,272	△ 29,611,297	96.5
0	4,718,780	636,203,281	△ 48,011,061	92.5
0	5,000,000	0	0	—
67,735,000	201,643,805	1,493,943,553	△ 77,622,358	94.8

会計	区分 款	予算現額	支出 済 額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
企業用地 造成事業	1 企業用地造成事業費	704,183,000	688,904,264	100.0	97.8
	2 公 債 費	169,000	652	0.0	0.4
	3 予 備 費	1,000,000	0	—	—
	合 計	705,352,000	688,904,916	100.0	97.7
公共用地 対策事業	1 公共用地対策事業費	224,100,000	129,960,688	65.2	58.0
	2 諸 支 出 金	69,500,000	69,413,931	34.8	99.9
	合 計	293,600,000	199,374,619	100.0	67.9
下水道事業	1 下 水 道 事 業 費	2,166,692,000	1,657,089,921	68.8	76.5
	2 公 債 費	755,710,000	752,003,497	31.2	99.5
	3 予 備 費	5,000,000	0	—	—
	合 計	2,927,402,000	2,409,093,418	100.0	82.3
三谷町財産区	1 総 務 費	14,385,000	6,671,696	35.5	46.4
	2 諸 支 出 金	12,115,000	12,105,000	64.5	99.9
	3 予 備 費	2,000,000	0	—	—
	合 計	28,500,000	18,776,696	100.0	65.9
西浦町財産区	1 総 務 費	6,803,000	5,208,653	49.1	76.6
	2 諸 支 出 金	5,397,000	5,397,000	50.9	100.0
	3 予 備 費	900,000	0	—	—
	合 計	13,100,000	10,605,653	100.0	81.0

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
11,400,000	3,878,736	37,051,675	651,852,589	1,859.3
0	168,348	—	652	—
0	1,000,000	0	0	—
11,400,000	5,047,084	37,051,675	651,853,241	1,859.3
0	94,139,312	27,290,460	102,670,228	476.2
0	86,069	64,769,520	4,644,411	107.2
0	94,225,381	92,059,980	107,314,639	216.6
249,540,000	260,062,079	1,662,866,556	△ 5,776,635	99.7
0	3,706,503	772,780,674	△ 20,777,177	97.3
0	5,000,000	0	0	—
249,540,000	268,768,582	2,435,647,230	△ 26,553,812	98.9
0	7,713,304	17,226,892	△ 10,555,196	38.7
0	10,000	14,742,000	△ 2,637,000	82.1
0	2,000,000	0	0	—
0	9,723,304	31,968,892	△ 13,192,196	58.7
0	1,594,347	5,201,132	7,521	100.1
0	0	5,397,000	0	100.0
0	900,000	0	0	—
0	2,494,347	10,598,132	7,521	100.1

5 一 般 会 計 歳

節 \ 款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費
1 報酬	110,968,650	144,296,188	218,100,043	20,663,798	5,670,322
2 給料	24,163,871	404,560,177	542,591,657	232,136,101	43,280,400
3 職員手当等	57,328,850	605,729,441	272,807,531	121,076,890	27,395,571
4 共済費	51,493,612	156,814,148	216,249,962	74,969,878	13,788,394
5 災害補償費	0	257,154	0	0	0
7 賃金	0	13,171,540	232,429,360	7,596,120	649,180
8 報償費	0	97,503,984	3,223,378	16,532,037	1,114,201
9 旅費	2,207,920	7,771,650	11,611,484	2,161,793	259,100
10 交際費	177,284	206,820	0	0	0
11 需用費	2,295,258	193,340,126	182,429,120	390,356,829	484,815
12 役務費	12,126	54,540,492	11,899,316	48,339,591	555,419
13 委託料	1,761,561	504,850,187	398,219,950	1,276,914,696	28,116,855
14 使用料及び賃借料	270,660	153,628,328	33,397,216	29,019,588	411,908
15 工事請負費	0	137,809,756	104,459,760	18,893,520	46,254,240
16 原材料費	0	0	0	0	1,694,542
17 公有財産購入費	0	86,884	0	0	0
18 備品購入費	0	14,504,160	6,504,828	6,415,169	0
19 負担金、補助及び交付金	4,018,096	593,277,675	274,103,245	226,778,423	182,238,873
20 扶助費	0	0	4,878,986,442	2,553,588	0
21 貸付金	0	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償	0	1,143,019	0	4,981,750	0
23 償還金、利子及び割引料	0	39,742,883	76,469,336	1,283,130	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0
25 積立金	0	380,054,444	327,000	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0
27 公課費	0	0	0	341,563	0
28 繰出金	0	0	2,573,956,994	7,662,360	0
合計	254,697,888	3,503,289,056	10,037,766,622	2,488,676,824	351,913,820

(注) 12款の予備費は各款への充用のため省略

出 款 別 節 別 集 計 表

(単位：円、%)

6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害 復旧費	11 公債費	合 計	構成 比率
0	101,250	18,054,500	187,138,480	0	0	704,993,231	2.6
39,618,616	200,356,059	401,064,216	198,596,608	0	0	2,086,367,705	7.7
28,117,448	119,639,854	308,904,670	116,572,790	2,508,724	0	1,660,081,769	6.1
13,395,194	64,028,055	141,406,746	80,190,787	0	0	812,336,776	3.0
0	0	1,346,400	0	0	0	1,603,554	0.0
0	1,034,360	0	10,705,700	0	0	265,586,260	1.0
501,062	1,296,584	13,326,378	8,980,951	0	0	142,478,575	0.5
1,209,911	1,189,070	3,392,650	4,053,628	0	0	33,857,206	0.1
0	0	5,000	5,000	0	0	394,104	0.0
11,173,329	38,636,311	49,631,193	577,873,934	1,181,844	0	1,447,402,759	5.4
627,288	3,194,764	13,841,117	24,996,012	0	0	158,006,125	0.6
75,124,042	263,254,014	32,312,173	754,319,079	945,000	0	3,335,817,557	12.3
635,866	39,231,107	12,183,959	94,460,376	0	0	363,239,008	1.3
244,334,880	431,404,998	130,429,440	500,502,240	23,501,340	0	1,637,590,174	6.1
95,904	816,588	52,890	858,222	0	0	3,518,146	0.0
0	140,754,623	0	0	0	0	140,841,507	0.5
0	196,560	147,281,328	20,570,972	0	0	195,473,017	0.7
156,257,436	184,868,415	46,608,545	181,834,825	0	0	1,849,985,533	6.8
0	0	0	63,033,487	0	0	4,944,573,517	18.3
310,000,000	0	0	0	0	0	310,000,000	1.2
2,931,819	136,520,104	0	0	0	0	145,576,692	0.5
0	0	0	47,528	0	2,669,324,726	2,786,867,603	10.3
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	307,672,198	0	0	688,053,642	2.5
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	131,200	19,800	0	0	492,563	0.0
0	805,000,000	0	0	0	0	3,386,619,354	12.5
884,022,795	2,431,522,716	1,319,972,405	3,132,432,617	28,136,908	2,669,324,726	27,101,756,377	100.0

6 特別会計歳

会計 節	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	土地区画整理
1 報酬	4,840,354	36,532,144	2,138,400	303,750
2 給料	25,695,863	32,820,102	0	49,589,280
3 職員手当等	15,664,242	19,281,719	0	28,823,146
4 共済費	9,081,551	14,270,692	344,521	16,014,439
5 災害補償費	0	0	0	0
7 賃金	1,098,050	2,838,390	88,000	0
8 報償費	2,106,680	921,261	0	32,400
9 旅費	358,120	665,540	72,440	112,780
10 交際費	0	0	0	0
11 需用費	5,067,454	2,307,489	1,696,160	641,141
12 役務費	10,358,980	10,579,580	8,670,934	2,140,919
13 委託料	47,437,029	184,964,095	3,203,628	38,165,756
14 使用料及び賃借料	214,224	4,037,900	150,400	1,300
15 工事請負費	0	0	0	150,430,680
16 原材料費	0	0	0	25,920
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	0	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	8,483,262,146	5,352,872,583	1,935,648,493	149,100
20 扶助費	0	1,279,500	0	0
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償	0	0	0	541,698,364
23 償還金、利子及び割引料	38,153,350	58,747,163	1,612,300	588,192,220
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積立金	90,420,000	346,757,000	0	0
27 公課費	0	0	0	0
28 繰出金	0	0	0	0
合計	8,733,758,043	6,068,875,158	1,953,625,276	1,416,321,195

出 会 計 別 節 別 集 計 表

(単位：円、%)

企業用地造成	公共用地対策	下 水 道	三谷町財産区	西浦町財産区	合 計	構成比率
0	0	0	557,000	557,000	44,928,648	0.2
0	0	58,121,952	0	0	166,227,197	0.8
0	0	33,553,359	0	0	97,322,466	0.4
0	0	18,163,222	0	0	57,874,425	0.3
0	0	0	0	0	0	—
0	0	1,002,200	0	0	5,026,640	0.0
0	0	8,578,928	230,000	0	11,869,269	0.1
1,210	95,660	279,740	0	0	1,585,490	0.0
0	0	0	14,400	0	14,400	0.0
1,031,800	491,269	65,865,717	154,141	11,333	77,266,504	0.4
446,040	2,666,466	1,804,903	116,109	30,000	36,813,931	0.2
28,805,760	57,011,928	473,768,210	4,133,031	490,320	837,979,757	3.9
0	0	1,379,253	3,655	0	5,786,732	0.0
12,086,760	2,926,800	910,278,858	153,360	0	1,075,876,458	5.0
0	0	198,288	0	0	224,208	0.0
400,607,677	13,375,725	1,690,626	0	0	415,674,028	1.9
0	0	143,834	0	0	143,834	0.0
13,776,000	0	38,639,042	1,200,000	900,000	15,826,447,364	73.6
0	0	0	0	0	1,279,500	0.0
0	0	0	0	0	0	—
232,149,017	53,392,840	32,650,947	0	0	859,891,168	4.0
652	0	752,169,539	0	0	1,438,875,224	6.7
0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	110,000	3,220,000	440,507,000	2.0
0	0	10,804,800	0	0	10,804,800	0.1
0	69,413,931	0	12,105,000	5,397,000	86,915,931	0.4
688,904,916	199,374,619	2,409,093,418	18,776,696	10,605,653	21,499,334,974	100.0

7 各会計歳出使途別分類表

区分 会計・款		平成 2 9 年 度				平成	
		人 件 費		物件費その他の経費		人 件	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
一 般 会 計	1 議 会 費	44,626,609	1.0	210,071,279	0.9	44,779,167	
	2 総 務 費	(343,115,072) 1,146,750,409	26.7	2,356,538,647	10.3	(327,228,620) 1,168,881,805	
	3 民 生 費	979,561,046	22.8	9,058,205,576	39.7	965,056,805	
	4 衛 生 費	424,989,035	9.9	2,063,687,789	9.1	398,113,122	
	5 農 林 水 産 業 費	84,456,994	2.0	267,456,826	1.2	81,295,490	
	6 商 工 費	81,131,258	1.9	802,891,537	3.5	81,202,058	
	7 土 木 費	384,023,968	9.0	2,047,498,748	9.0	367,819,383	
	8 消 防 費	851,375,632	19.8	468,596,773	2.1	776,026,503	
	9 教 育 費	293,563,899	6.8	2,838,868,718	12.4	284,161,084	
	10 災 害 復 旧 費	2,508,724	0.1	25,628,184	0.1	167,461	
	11 公 債 費	0	—	2,669,324,726	11.7	0	
計	小 計	4,292,987,574	100.0	22,808,768,803	100.0	4,167,502,878	
	退職手当を除く	3,949,872,502	/	22,808,768,803	/	3,840,274,258	
使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	15.8	/	84.2	/	15.9	
	退職手当を除く	14.8	/	85.2	/	14.9	
特 別 会 計	国民健康保険事業	49,714,223	15.7	8,684,043,820	41.0	45,086,422	
	介護保険事業	62,284,899	19.7	6,006,590,259	28.4	58,876,904	
	後期高齢者医療事業	0	—	1,953,625,276	9.2	0	
	土地区画整理事業	94,426,865	29.9	1,321,894,330	6.2	93,028,320	
	企業用地造成事業	0	—	688,904,916	3.3	0	
	公共用地対策事業	0	—	199,374,619	0.9	0	
	下水道事業	109,829,889	34.7	2,299,263,529	10.9	100,818,222	
	三谷町財産区	0	—	18,776,696	0.1	0	
	西浦町財産区	0	—	10,605,653	0.0	0	
	計	小 計	316,255,876	100.0	21,183,079,098	100.0	297,809,868
		退職手当を除く	316,255,876	/	21,183,079,098	/	297,809,868
使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	1.5	/	98.5	/	1.5	
	退職手当を除く	1.5	/	98.5	/	1.5	
全 会 計	合 計	4,609,243,450	/	43,991,847,901	/	4,465,312,746	
		4,266,128,378	/	43,991,847,901	/	4,138,084,126	
	使 途 別 構 成 比	9.5	/	90.5	/	9.6	
		8.8	/	91.2	/	8.9	

(注) カッコ書(内書)は、退職手当である。

及び対前年度比較表

(単位：円、%、ポイント)

28年度			対前年度比較			
費	物件費その他の経費		人件費		物件費その他の経費	
構成比率	金額	構成比率	増減	対前年度比	増減	対前年度比
1.1	216,050,133	1.0	△152,558	99.7	△5,978,854	97.2
			(15,886,452)	104.9		
28.0	2,700,346,341	12.3	△22,131,396	98.1	△343,807,694	87.3
23.2	8,960,523,243	40.7	14,504,241	101.5	97,682,333	101.1
9.6	2,147,154,337	9.8	26,875,913	106.8	△83,466,548	96.1
2.0	174,987,422	0.8	3,161,504	103.9	92,469,404	152.8
1.9	604,686,691	2.7	△70,800	99.9	198,204,846	132.8
8.8	1,838,495,023	8.4	16,204,585	104.4	209,003,725	111.4
18.6	221,927,364	1.0	75,349,129	109.7	246,669,409	211.1
6.8	2,519,148,042	11.4	9,402,815	103.3	319,720,676	112.7
0.0	2,482,704	0.0	2,341,263	1,498.1	23,145,480	1,032.3
—	2,622,924,161	11.9	0	—	46,400,565	101.8
100.0	22,008,725,461	100.0	125,484,696	103.0	800,043,342	103.6
	22,008,725,461		109,598,244	102.9	800,043,342	103.6
	84.1		△0.1		0.1	
	85.1		△0.1		0.1	
15.1	9,010,885,199	44.6	4,627,801	110.3	△326,841,379	96.4
19.8	5,438,122,974	26.9	3,407,995	105.8	568,467,285	110.5
—	1,868,258,135	9.2	0	—	85,367,141	104.6
31.2	1,400,915,233	6.9	1,398,545	101.5	△79,020,903	94.4
—	37,051,675	0.2	0	—	651,853,241	1,859.3
—	92,059,980	0.5	0	—	107,314,639	216.6
33.9	2,334,829,008	11.5	9,011,667	108.9	△35,565,479	98.5
—	31,968,892	0.2	0	—	△13,192,196	58.7
—	10,598,132	0.0	0	—	7,521	100.1
100.0	20,224,689,228	100.0	18,446,008	106.2	958,389,870	104.7
	20,224,689,228		18,446,008	106.2	958,389,870	104.7
	98.5		0.0		0.0	
	98.5		0.0		0.0	
	42,233,414,689		143,930,704	103.2	1,758,433,212	104.2
	42,233,414,689		128,044,252	103.1	1,758,433,212	104.2
	90.4		△0.1		0.1	
	91.1		△0.1		0.1	

8 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
中 部 日 本 放 送 (株)	(5,808) 290,400	(0) 0	(5,808) 290,400
名 古 屋 競 馬 (株)	(826) 413,000	(0) 0	(826) 413,000
(株) 総 合 開 発 機 構	(60,000) 30,000,000	(0) 0	(60,000) 30,000,000
蒲 郡 港 営 施 設 (株)	(180,000) 90,000,000	(0) 0	(180,000) 90,000,000
(株) ヒ ミ カ	(600) 300,000	(0) 0	(600) 300,000
(株) 東三河食肉流通センター	(287) 14,350,000	(0) 0	(287) 14,350,000
三 河 湾 ネットワーク (株)	(400) 20,000,000	(0) 0	(400) 20,000,000
計	155,353,400	0	155,353,400

(注) 表中の上段の括弧書きは株数等、下段は金額(単位:円)を表す。

9 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会	千円 800	千円 0	千円 800
蒲 郡 市 土 地 開 発 公 社	12,000	0	12,000
愛 知 県 信 用 保 証 協 会	7,010	0	7,010
(公財) 豊川水源基金	59,577	0	59,577
(公財) 愛知水と緑の公社	86	0	86
(一財) 地域活性化センター	350	0	350
(公財) 愛知県国際交流協会	250	0	250
(公財) 愛知県水産業振興基金	16,416	0	16,416
(一財) 東海産業技術振興財団	2,168	0	2,168
(公財) 愛知県体育協会	80	0	80
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	50	0	50
(公財) 暴力追放愛知県民会議	1,860	0	1,860
(公財) 魚アラ処理公社	2,020	0	2,020
(株) サイエンス・クリエイト	0	5,000	5,000
計	102,667	5,000	107,667